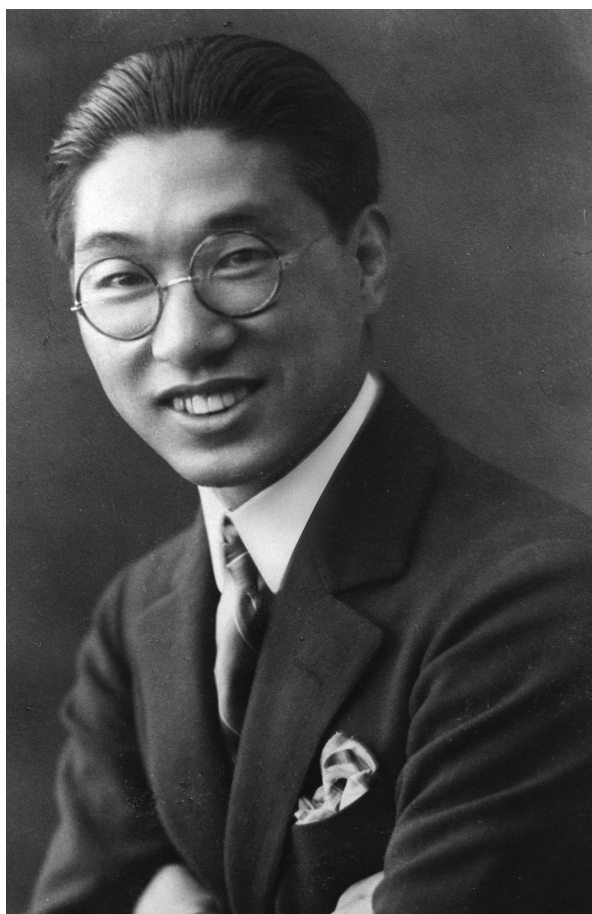


鹿島守之助と パン・アジア論への一試論

平川 均 名古屋大学経済学研究科教授



鹿島守之助（大正13年6月、ドイツ大使館在勤当時）

SGRA とは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ (www.aisf.or.jp/sgra/) をご覧ください。

SGRA かわらばん無料購読のお誘い

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

はじめに——鹿島守之助とアジア主義	4
I——パン・ヨーロッパ運動への出会いとパン・アジア主義	5
クーデンホーフ・カレルギーとの出会い	5
パン・アジア論の提唱	6
鹿島守之助の実践哲学	9
II——パン・アジア主義と大東亜共栄圏論	12
日本外交と対中国政策	12
大東亜共栄圏の幻想からの離脱	16
III——アジア・太平洋共同体論とパン・アジア主義	20
アジア・太平洋共同体論の提唱	20
国際政治の勢力均衡論	22
アジア・太平洋共同体からパン・アジアへ	24
パン・アジアへの道	26
IV——鹿島守之助のパン・アジア論の特徴と幾つかの論点	28
鹿島のパン・アジア論の実践哲学	28
パン・アジア論の認識枠組み	28
パン・アジアと大東亜共栄圏論	30
アジア・太平洋共同体とパン・アジア	32
付記	34
引用文献リスト	35

はじめに——鹿島守之助とアジア主義

今日、鹿島守之助¹⁾は、鹿島建設元社長として昭和期を代表する卓越した実業家であると同時に政治家、学者でもあった人物として知られている。彼の経歴は極めて多彩であり、経営者であると同時に戦後18年間にわたり自民党の国会議員であった。また、外交研究者でもありほぼ生涯にわたって執筆を続け、大戦後は自らの著作を含めて日本外交に直接間接に関わる膨大な出版活動を行った²⁾。彼は日本外交の公的研究機関である国際問題研究所の開設で主要な役割を果たし、自らも平和研究のための鹿島平和研究所を創設して（倭島1972、297頁）、戦後における日本外交と外交研究に多大な足跡を残した。

しかし、彼が1920年代後半以降生涯を通じて、独特なアジア主義者として「アジア連盟」あるいは「アジア共同体」の理想を追求した人物であったことを知る人は少ない³⁾。彼が73年に、フランスの元首相エドワード・エリオ（Edouard Herriot）による25年1月の議会演説に準えて、かつての生家・永富家の一角に「わが最大の希願は、いつの日にかパンアジアの実現を見ることである」と刻んだ碑を建立⁴⁾していたことを知れば、意外に思う人がほとんどであろう。実際、彼の国際政治や外交に関する膨大な著作や政治活動の軌跡を辿るならば、彼は確かに「汎アジア」「パン・アジア」を悲願としており、大戦後の多彩な社会活動も彼の思想と深く関わっている。

1 鹿島守之助は、1896（明治29）年2月2日、兵庫県揖保郡に永富敏夫、くわんの4男として誕生した。永富家は600年もの家系をもつ富豪であり、彼が育った永富家邸宅は1963年に県の、67年には国の重要文化財の指定を受けている。彼は、1927（昭和2）年に鹿島組社長鹿島精一の長女卯女と結婚し鹿島家の養嗣子となり、姓を永富から鹿島に改姓した。1975（昭和50）年12月3日、心筋梗塞のため逝去した。

2 『日本外交史』（全38巻）をはじめ、『鹿島守之助外交論選集』（全15巻）、『クーデンホーフ・カレルギー全集』（全9巻）、『東南アジア開発選書』（全7巻）、『対外経済協力体系』（全12巻）などがある。

3 戦前の日本のアジア主義を解説した竹内好は、鹿島守之助のパン・アジア主義については一言も触れていない（竹内1963）。岡本幸治編（1998）も同様である。

4 碑文の表現は、エドワード・エリオのフランス議会演説「私の最大の願いは、何日の日にかヨーロッパ合衆国の実現を見ることである」（1925年1月25日）と述べた言葉からとっている（永富1926、3頁；エリオ1962、2頁）。なお、公式には、財団法人鹿島平和研究所によって碑が建立された。

こうしてそのことは、われわれに多くの関心を引き起こす。彼のアジア主義はどのような思想であり、彼をその思想に駆り立てたものは何か、彼の思想が「大東亜共栄圏」によって象徴される日本のアジア侵略の試練とどう関り、その試練をどう潜り抜けてきたか、彼の構想が戦後むしろ省みられないできたのは何故か、などである。

東アジア共同体への関心が21世紀に入って急速に高まっている現在、鹿島守之助のパン・アジア論に光を当てることによって、今日の東アジア共同体に資する何かを発見できるのではないか。以下ではほぼ時代に沿って鹿島のパン・アジア論の生成と変遷をみた後、その論理の特徴を確認したい。そのことによって上述の疑問の幾つかに回答を試みたい。

なお、戦前・戦中の鹿島の文献は中国を「支那」と表記しており、本稿では引用文中での表現も歴史的表記としてそのまま「支那」とした。本文中のルビは一部を除き基本的に筆者が付記したものである。

I—パン・ヨーロッパ運動への出会いとパン・アジア主義

クーデンホーフ・カレルギーとの出会い

鹿島（永富）守之助は、1896（明治29）年、兵庫県揖保郡に生まれた。彼の誕生の前年は、日本が日清戦争に勝利し列強の一国に名を連ねる足がかりを得た年である。日本が朝鮮半島から中国大陆へと侵略の足場を築いていく時代と歩調を合わせて成長した鹿島は、1920（大正9）年に東京大学を卒業して外務省に入省し、22年には外交官としてドイツ大使館勤務を拝命してベルリンに赴く。そして、着任早々、ベルリンの『フォッシェ・ツァイトゥング』とウィーンの『ノイエ・フライエ・プレッセ』両紙に載せられたリヒャルト・N・クーデンホーフ・カレルギー（Richard N. Coudenhove-Kalergi）の最初の「パン・ヨーロッパ」の論説に接し「その最初の読者となり、熱烈な共鳴者となった」（鹿島建設編1978、369頁）。

鹿島はまもなく、クーデンホーフ・カレルギーと交友関係にある在ドイツ大使館の本多熊太郎大使（当時）の紹介でウィーンを訪れたカレルギー夫妻との最初の出会いを実現し、その出会いの数日後には、クーデンホーフの「パン・ヨーロッパ」の講演会への招待状が届けられて、両者は急速に親交を深めていく。ほどなくクーデンホーフは鹿島に彼の原著『パン・ヨーロッパ』の翻訳を依頼し、さらに彼の「パン・ヨーロッパと並行して、パン・アジアを結成するように勧告」した（鹿島建設編1977、372-373頁）。鹿島が本省からの転勤命令により「ベルリンを去るに際し、オーストリアのツェル・アム・ゼーで偶然クーデンホーフに会ったとき」、彼は、「私はパン・ヨーロッパを、君はパン・アジアを組織すべきである。パン・アジアが成立したあかつきには、パン・ヨーロッパには必ずしも必要でない蘭領東インドを、友情のしるしとして差し上げよう、と申し出た」

という（鹿島建設編1977、373頁；鹿島訳編1970、15頁）。今日においては時代の制約を反映して穏当とは思われない表現であるが、それは鹿島に対する彼の信頼の表現であった。

クーデンホーフの「パン・ヨーロッパ」の要点は次のようなものであった。

(1) 科学技術の発達により戦争でも飛行機、毒ガスなどが使われるようになり、戦敗国も戦勝国もともに致命的な打撃を受けるようになった。それにも拘らずヨーロッパは分裂しており、戦争が不可避である。(2) ロシアの脅威に対処しなければならない。(3) 分裂したままのヨーロッパはアメリカとの経済競争に敗れるだろう（永富1926、74-75頁）。

鹿島守之助は1927（昭和2）年に訳書『汎ヨーロッパ』を国際連盟協会から刊行した。29年8月には随員として参加したジュネーブでの第10回国際連盟総会における、フランス首相ブリアン（Aristide Briand）のパン・ヨーロッパの提唱、そしてドイツ首相のストレーゼマン（Gustav Stresemann）によるパン・ヨーロッパ運動への賛意の表明に接し、「パン・アジア運動に着手」するため「外務省を辞めようとひそかに決意し（た）」⁵。29年12月には外務省を退官し、翌年2月の衆議院第17回総選挙に出生地兵庫から無謀にも立候補するのである（鹿島建設1977、389頁）。彼自身が後に、「私は生涯を通じて他のいかなる人よりも、クーデンホーフ・カレルギーから多くの政治上、思想上の影響を受けた。私の思想なり行動なりは、彼の影響なくして考えられない」と告白するように（『国際時評』90号、1972年10月、6頁）⁵、カレルギーの影響は彼の生涯にわたり、かつパン・アジア思想を超えて行動様式にまで及ぶものであった。

パン・アジア論の提唱

鹿島守之助は1926（大正15）年4月、著書『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』を刊行し、パン・アジアの思想をはじめて世に問うた。そこでは、パン・アジアの必要性を次のように説明する。

（第一次）世界大戦及之に伴ふ（ロシア）革命は従来の國際關係に一大變革を齎した。

従前の軍備を背景とする同盟協商關係の代わりに政治的、經濟的將又文化的に其利害及感情を同ふするものの聯合又は聯盟即超國家（Super-état, Ueberstaat）の政治形態が現われて来た、而して現在吾人は此の國際的發展の發端に立つて居る。既に「パン・アメリカ」、英帝國聯合、及露國「ソビエツト」聯邦は其輪郭を明定した。又歐羅巴諸邦は目下其將來の政治的構成に關し、相互に意見を交換し議論を重ねて居る、……。／世界の他の部分に關する之の國際的發展を獨り東亞諸邦のみが冷視し得べしとは考へられない。就中英米の東亞に對する資本主義的搾取政策、露國の軍事的進略政策は必ずや何時の日にか所謂「亞細亞の共同感情」を喚起し、而して此

5 出所表記については、以下、（『国際時評』72.10、6頁）と表記する。

の精神的感情は幾多の政治的、経済的必需又利益と結合し、亞細亞聯盟の構成を餘義なからしむるであらう」(永富1926、2頁)。

それにしてもアジア連合または連盟はどのように創られるのか。彼は第1次世界大戦後の東アジアの「覚醒運動」を二分する。一つは日本と中国を含む東アジアの運動、もう一つはインド、ペルシャ、アフガニスタン、メソポタミヤとその諸民族などを含む中東、近東の運動であり、前者は、「獨立自由を得た諸民族の総合運動」であり、後者は「解放を得むとする諸民族の獨立運動」である(永富1926、4-5頁)。「極東の日本及支那は既に自由と獨立を得て居るから、最大の問題は如何にして将来益々強大ならむとする英米、及やがて回復するに至る可き露國に對抗するかにある。支那に於ては今日尚未回収の多くの権利がある、即領事裁判權、關稅自主權及租借地等である。然し乍ら大體に於て最早其獨立は達成されたと云つてもよい、……而して、兩國が良く相一致提携してのみ、初めて其獨立を維持して行くことが出来る、従つて日支の汎亞細亞運動は汎米及汎歐羅巴運動と同じく解放民族の獨立擁護の運動である、解放國家の総合運動である」(同上、5頁)。

次のようにもいう。

斯くの如く日本と印度、極東及中東と近東とに相違があるが故に、余は極東の運命を近東及中東との夫と密接に結合せしむることに反對するものである、汎亞細亞運動は日本及支那に對しては汎亞米利加運動及將に起こらむとする汎歐羅巴運動と共に解放、獨立を得た諸國の総合運動である、然るに同じ汎亞細亞運動も印度及回教諸國に對しては抑壓諸民族の獨立、解放運動である⁶⁾(永富1926、10-11頁)。

何故2つの覚醒運動を区別するのか。彼は、「極東の汎亞細亞運動は國際聯盟の範圍内於て建設することが出来る、然し近東及中東汎亞細亞運動は國際聯盟を排除又は敵視せねばならない」(永富1926、11頁)、又、インドや仏領インドシナ、蘭領インドなどの植民地では、「今日は等諸國を東亞聯邦に加入せしめ聯邦をしてパン・アジア又は有色聯盟に拡張することは英佛蘭諸國を敵として一大戦争の惹起を覚悟せねばならない、吾人は先ず生命經濟及文化の破壊者たる戦争を回避し、手取早く實行できる方面から着手せなければならない、不履行の完全を望むよりは不健全なる履行に満足するを以て可とする」べきである(同上、26-27頁)。「印度の獨立を援助する意味の汎亞細亞運動は、餘に精神的にして餘に非政治的である」からだ(同上、12頁)。

だが、日清戦争勝利後、着々と中国大陸への權益を伸ばす日本と中国がどのようにアジア連合を形成・実現するのか。鹿島は、「日本の亞細亞における覇權は英米の勢力大膨張に連れ昔日の夢と化した」(同上、41頁)、人口過剰に悩む日

6 なお、本引用文は、後の鹿島守之助自身による文章表現上の一部修正部分を含んでいる。

本の解決策は、(1) 米、南米への移民、(2) 大陸進出のいずれかであるが、(1) は締出しによりほとんど絶望的であり、(2) の方法が死活問題である。だが、日本の中国大陸への侵略政策により中国が英米の列強の支援を仰ぎ反日の掣肘を加えるならば、日本も中国も分割支配されるに至るのであり、侵略をやめ「大々の和親政策を講ずるより他に方法はない」(同上、52頁)と主張する。

従来日本の政策は朝鮮を併合し關東洲、滿鐵を根據として滿蒙を經營し更に世界大戦の好機を利用して山東より獨逸を驅逐し山東鐵道を通じ支那本土に蠶食せしむとし、二十一ヶ條の要求に依て此等既得の事實的權利を合法的のものたらしめむと計つた。他方西比利亞、北樺太に出兵することに依り同地にも我が勢力を扶植せむとした。

支那は日本の進略意圖を知るや後日如何なる禍を招くやを顧ず苟も援助する國家あらば無思慮、無條件に之に縋らむとした、この瞬間より日本は武装なき支那人民のみを敵とするに非ずして世界最強の英米をも敵に廻すことゝなり……。／和親政策の目的とする處は日支兩國の平和的基礎に立脚せる政治的、經濟的及文化的提携、日本の技術と資本と支那資源との結合協力、外國に對する共同防禦、更に進んで東亞聯盟の建設にある。……

日本の侵略政策に基づく戦争も支那の復讐政策に基づく戦争も結局日本支那の崩解に終わるべく其結果利するは英、米及露國であらう。彼等は東亞を阿弗利加同様分割し最早蒙古人種の獨立は不可能となり、其文明は永久に消滅するであらう。斯くの如く復讐政策が不可なりとせば残つたものは大々の和親政策でなければならない。／日本は絶対に侵略政策を止むべきである。又其疑を惹起するが如き政策は之を回避せねばならぬ(永富1926、50、51-56頁)。

本書刊行の僅か2年前には孫文が神戸において、「日本は西方覇道の番犬となるか、東方王道の干城となるか」と中国大陸に覇權を求める日本へ批判を加えると同時に連帯を訴え(孫文1967、45頁)、日本の進路が厳しく問われていた。以上のように、日本が侵略をやめなければ日中が共に欧米列強による分割支配下に陥ると警鐘を鳴らしたのである。鹿島のこの最初の書物は、在ドイツ大使館勤務の経験が基となっている。パン・アジア論は、クーデンホーフの影響を受けつつ、同時に彼が、帝国主義の跋扈する19世紀後半から20世紀はじめの時期にあって、欧米列強の外交に関する一級の体験と知識に基づいて得た結論であったといえるだろう。

なお、本書が刊行されたのは、イタリアにおいてファシズムが着々と勢力を伸ばし、ドイツにあってはナチズムが執拗に権力を窺がい始めた時期である。日本では民本主義の思想が開花した大正デモクラシーの時期にあって、同時に国民の間に大国意識が確実に広がっていた。そうした中で対中国政策では、軍部の対中強硬路線に抗して加藤高明、若槻禮次郎両内閣の外相として幣原喜重郎が對支内政不干涉政策(1924年6月～27年4月)を進めていた。鹿島の書はこの時期に世に問われた。実際、若槻内閣に続いて27年4月に成立した田中義一内閣は、そ

の翌月に「国民革命軍が華北・徐州を占領」すると「在留邦人」の保護を名目に第1次山東出兵を断行した（成田2007、213頁）。まさに日本の対中外交政策の谷間にあったことは、彼にとって幸運であったといえるかもしれない。

ところで、すでに1920年に成立している国際連盟と地域国家連合との関係はどう構想されていたのか。彼はクーデンホーフの構想の上に立って、「国際聯盟はパン・アメリカ、パン・ヨーロッパ、大英帝國及露國最後に東亞連盟の五大部分より構成せられ、世界に於ける紛争の最高法廷となり、敍上五個の國家聯合は勢力平均主義に依り上に國際聯盟を戴き長期に亘り世界の平和を維持せなければならぬ」（永富1926、18-19頁）とした。ただし、「國際聯盟の平和は十九世紀に於ける神聖同盟と同じく、平和の美名に於いて其抑壓を繼續することゝなる。國際聯盟は歐洲及極東に對しては自由を意味し、近東及中東に對しては抑壓を意味する」。しかも米ソが不参加である。それにもかかわらず国際連盟は、「軽率なる戦争の勃發を防止するの利益はあらう」という。それ故、「近東及中東の亞細亞諸民族は、やがて熱心な平和主義、國際聯盟主義者ともなるであらうが、夫れは先ず自民族の自由と獨立を得ることを前提とする」（同上、7-8頁）のであり、日中の当面のアジア連合が現実的政策として選択される。

この時期、例えば、インドの獨立を支援した大川周明は『復興亞細亞の諸問題』（1922年刊）において、「アジア民族は、第一に自由を得ねばならぬ。……今日のアジアはヨーロッパの臣隷である」、しかし、「“現状維持”を根柢とせる國際聯盟の精神を破りて、ヨーロッパ世界制覇に挑戦する氣勢が全有色人の間に漲るに至った。いまや國際聯盟がその保全を約せる“各国の領土”において、いたるところ白人覇權に対する土人の反抗を見ざるはない」（大川1963、251頁）と述べて、ヨーロッパ列強の支配に抗するアジアの復興を主張していた。鹿島は基本的立場として植民地支配を認めてはいない。しかし、外交専門家としての鹿島の目には、アジアの盟主として帝國主義列強に對抗すべし、とする日本国内の主流のアジア主義者の主張は理想と現実を識別できない危うい思想としか映らなかったのである。

鹿島守之助の実践哲学

鹿島はクーデンホーフ・カレルギーのパン・ヨーロッパ運動とその思想に深く影響を受けたが、それは同時に自らの哲学的問いへの答えの発見であった。彼はクーデンホーフの訳書『実践的理想主義』の序文で次のように述べる。「私が十九歳のとき、京都の第三高等学校の交友会誌『嶽水会雑誌』に初めて寄稿した論文が今でも忘れることのできない「自己分裂の悲哀」というのであった。この思想上の無政府状態ともいべき姿が、私が東大法科を卒業して直に外交官となり任地ベルリンに赴き、時の駐独全權大使故本多熊太郎氏の紹介により、本書の著者に親しく会見し彼の幾多の著作により思想上の影響を受けるまで続いた」（クーデンホーフ1963、1頁）。『嶽水会雑誌』に載せられた鹿島のもうひとつの論文「自我批判の生活」は、共産主義も民主主義も共に受容れず自我批判の道を選択するものであって、鹿島の基本哲学が窺がえて示唆的である。

日本は、明治初年以來、極力西洋文明を採り入れ、政治に法律に、思想に、藝術に、その儘無差別に模倣した。それが充分に、日本の國民性と調和せず、いまや此處に非常な苦しい轉換が行はれんとしてを、非常な大仕掛けな過渡期に遭遇した（永富1915、24頁）。

現時の日本の社會を通觀するに、決して樂觀を許さない。私は、自我批判の生活の必要なるを深く感ずるものである。總じて現代思想の潮流の中、最も勢力あるものは唯物主義と民主主義である。何となれば、此の二主義は「平凡」を意味するもので、平凡は人類の大部分を占むる俗衆の奉ずる主義であるから。在来の燦爛たる日本の文物制度は、此の二主義の結合によつて生み出されたる「開化せる俗物」によつて、破壊せられ、打破せられた。世は漸次無差別、無特色となつてゆく。自由を装ふ亂雜と、平等に名を籍る平凡とが、日本の現時の状態である（永富1915、27頁）。

クーデンホーフから鹿島は何を学んだのか。鹿島によるクーデンホーフの訳書『実践的理想主義』は、「貴族－技術－平和主義」の副題が付けられており、それぞれをテーマとする1920年、22年、24年の3つの論文から構成される図書である。先ず貴族論である。クーデンホーフによれば、人類の将来をいっそう高い位置に引き上げるためには指導者・先駆者が必要であり、その主体が「貴族」であるという。「貴族は、肉体的、精神的、知的な美を基本としている。完成した調和と高められた生命力に基づく美がそれである。この点において同時代の人々より傑出している者が貴族である」（クーデンホーフ1963、60頁）。伝統的貴族が「貴族」ではない。その時代を超えて高潔な目標を定め、その目標に導く者が「貴族」である。

ちなみに、鹿島はある対談において、クーデンホーフの貴族哲学について解説している。クーデンホーフによれば、ヨーロッパの「貴族」には中世騎士道のフェアプレイの精神から生まれたイギリスのゼントルマン型、フランスの芸術氣質のボヘミアン型、そして貴族、官僚、昔の将校、大地主の政治家などの尚武型であるドイツのジークフリード型の3つの型があり、このうちゼントルマン型が優れている。さらに、クーデンホーフは日本人を母に持つことから東洋の儒教にも関心を持ち、君子の「徳」を高く評価していると。鹿島自身も、「支那の辜鴻銘が君子を、とりも直さずゼントルマンと訳している」（鹿島1975、54-55頁）と補足し、辜の理解に同意して、アジアでのゼントルマンが君子であるとしている。

技術について次のようにいう。「今日人類は、社會主義時代によって、黄金時代の出現を期待している。このような期待された世界轉換期は到来するであろう。ただし、政治によらないで技術によって到来するであろう。革命家によらず、發明家により、レーニンによらず、かえって、今日はどこかに無名のまま暮らしていても、いつかは、前人未踏の新しいエネルギー源を発見して、人類を飢餓、凍死、強制労働から救い出すことに成功する人によって、その時機は到来するであろう」（クーデンホーフ1963、139頁）。

技術の發展は確かに人類を豊かにする。だが他方で、技術は悲惨な戦争を引き起こす。それ故に、「平和主義こそ、今日のヨーロッパにおける唯一の現実政策である」（同上、204頁）。パン・ヨーロッパ運動が求められており、しかもその

課題こそ「貴族」たる平和主義者が果たさねばならない。だが、新しい時代は、新しい平和主義を要求している。宗教的平和主義は理想に走り非政治的で、計画性がない。必要なのは実践的平和主義、政治的平和主義であり、実践的理想主義でなければならない（クーデンホーフ1963、203-217頁）。

1925年1月、勤務地のドイツにあって鹿島守之助は、東京日々新聞に「新貴族論」と題する論稿を寄稿する。そこで彼は主張を次のように展開する。

デモクラシーは民衆支配の政治である、アリストクラシーは貴族支配の政治である、デモクラシーの前提とするところは人間は相互平等その大多数は善良にして且理解あり、何等の権威者及び指揮者を必要としない、……これに反しアリストクラシーの前提とするところは人はその意欲、才能、手腕において大差あり民衆はその大多数において不善且無智である、ただ少数者のみ善良にして且聡明である……。現実の政治はこの両極端の理想の間を絶えず往来するものである。……最善の政治は最善のデモクラシーとアリストクラシーの結合であり、最悪の政治は最悪のデモクラシーとアリストクラシーとの結合である（永富1926、337-338頁）。

明治大正の内政史は日本精神と外来思想、武士精神と町人精神、官僚と議会、アリストクラシーとデモクラシーのあらそひである。しかしこの争闘の指導者は武士にもあらず、農、工、商人にもあらず、實に少数の知能的貴族である（同上、340頁）。

貴族とはその階級の如何を問はず、肉體、知識、人格、品性、手腕の諸點において一般人より秀でたものを總稱する。現代はこの種の貴族をかいてをる。勇者、偉人、聖人、賢者、君子をかいてをる。しかし時代は貴族を必要とする。もし社會が進化せんとするかぎりその指揮者と教師と開拓者とを必要とする。貴族なくして進化はない。デモクラシーは平凡政治である。進化政治はアリストクラシーでなければならない（永富1926、351頁）。

こうして鹿島は、「門閥貴族が頽廢した今日殘餘の支配階級たりし、士族及び地方の地主階級からあたらしい貴族があらはれて來はせないと考へる」（永富1926、353頁）。鹿島の新貴族論がクーデンホーフの主張に依拠していることは、誰の目にも明らかであろう。

その論稿は最後に、政治形態に言及する。衆議院議員選挙を「すみやかに普通選挙とし、さらに婦人参政権をみとめ」、「他方貴族院は価値ある少数者の意思をして価値少なき大多数の民衆の意思に反対せしめ國民を進歩と向上にみちびかしめなければならない。この兩方法によつてのみ現代に行はれてをる最悪のデモクラシーとアリストクラシーの結合を最善のデモクラシーとアリストクラシーの結合にみちびくことが出来るであらう」（同上、357頁）と。

オーストリアの貴族であるクーデンホーフによるヨーロッパの歴史創造に向う自負の実践哲学は、才能溢れる地方の名門地主出身の、しかし自ら実在の意義を求めて苦悶する鹿島守之助に生涯の目標を与えたのであった。パン・アジアの政治運動に身を投じる決意が固められたのである。

II—パン・アジア主義と大東亜共栄圏論

日本外交と対中国政策

1931（昭和6）年、関東軍の謀略により満州事変が起こり、1930～40年代前半は日本が日中戦争、そして大東亜戦争（アジア太平洋戦争）へ突入していく時期である。当初、非戦を貫いていた鹿島守之助も、やがて時局の流れに合流していく。

大著『世界大戦原因の研究』によって東京帝国大学より博士の学位を授与された翌1935年の4月、彼は論文「新平和主義」を発表して非戦を訴えていた。「積極的平和主義は今日東亞に於ける唯一の現実的政策である。今日戦争は破壊の他何等の利益を齎さないであらう」、「平和に與することが戦争に與するよりも己が生命、社會的地位に於て危険なる國が今日世界に於て決して少なくない。是等の國に於て平和の使徒は戦争の使徒よりも大なる勇氣をしめしている」（鹿島1946、20、25頁）と。「危険なる國」には、もちろん日本が含まれる。

ところが、1938年2月と5月に刊行された『防共協定とナチス・ファッショ革命』と『帝國外交の基本政策』、そして43年6月の『帝國の外交と大東亜共栄圏』ではその主張が覆る。『防共協定とナチス・ファッショ革命』では、36年の日独、37年11月の日独伊の防共協定成立の意義を論じ、併せてイタリアとドイツのファシズムに対し肯定的評価を下している。

日獨防共協定への伊國の参加は日伊の接近、ベルリン・ローマ樞軸からの当然の所産である。日獨伊三國は共產主義排撃の上に於て同一戦線の闘士であり、又「国際正義の実現」、「持たざる國」として現状を打破せんとする共通の立場にある。而も事態の推移を辿れば、独伊兩國が歐洲に於て（国際－筆者）聯盟を通じ或はヴェルサイユ條約を通じ、更に個々の關係に於て対立的立場にある蘇・英・佛は、極東方面に於て我が國に対して同じく聯盟を通じ九ヶ国條約會議を通じ或は個々の關係に於て對立的立場にあるのである。共通の立場にある三國が防禦の爲結合することは當然である（鹿島1938a、13-14頁）。／本協定（－日獨防共協定）はわが國に齎す効果の第1は日伊協定と相俟つて満洲國不承認戦線破壊の第一歩であり、……（同上、36頁）。

之を要するに日獨防共協定は日伊協定と相俟つて、其運用宜敷きを得ば極めて時宜を得たものであり、就中我が國が國際聯盟脱退以来孤立政策を拋棄し、新らしい外交的立場を作つたものとして滿腔の賛意を表すものである（同上、39頁）。

本書ではまた、イタリアでのムッソリーニに指導されるファシスト党による政權獲得とドイツにおけるヒトラーの政權奪取について、その経緯と意義が考察され、それが肯定される。しかし同時に、民主主義が窒息させられた両国の政治のあり方に対してかなりな疑問と不安が示される。彼はムッソリーニに指導されるイタリアを次のように言う。

吾人は数百万否数千萬の伊太利人が唯一人の人物に寄りかゝり、總てを彼より期待せる事實に驚かざるを得ない。又同時に若しも、彼が萬一引退し又死亡した場合、ファシスト黨否伊太利は如何に成り行くかに就き多大の危惧の念を以て注視せざるを得ないのである。然しながら伊太利人民のムッソリーニ及びファシスト黨に対する此の信頼なくしては、ムッソリーニは其の地位を失ふべく、否決して其の地位を得ることも出来なかつたであらう。／伊太利に於ては、昔時羅馬及びルネッサンスの隆盛時より今日のムッソリーニ至る迄、偉大なる個人のみが社會國家の指導的要素を構成してゐた（鹿島1938a、128-129頁）。

外国に於ては現在の伊太利人の生活水準の向上及び最近の社會的進歩を検討することなくしてファシズムを「反動主義」と非難するものがある。然し乍らファシズムを判断せんが為には單に其のエピソードのみに依つて觀察することなく、其の全体を見るのが肝要である（同上、131頁）。

ドイツについても、ヒトラーの、1933年の総選挙での圧勝とその直後の国会への「授權法」の上程・可決による全權掌握の経緯が詳述される。そして、授權法の積極的評価にある種の戸惑いを示す。総選挙直前の国会議事堂放火事件に関しては、各種報道や報告書に言及し、ナチスの放火の可能性を否定せず、ナチスの政權奪取を批判的に叙述する。

ヒトラーの政策は理性の作用としての政策の賢明にばかり基くものでなく、人民をして自己催眠にかゝらしむる心理作用をも利用してゐるのである。ナチスの外交政策も同様の策戦に基くもので、獨逸の再軍備と云ひロカルノ條約の廢棄と云ひ、共に一面暴力、一面歐洲列強を安堵せしめる聲明及提案に依つて、着々成功してゐる。然し外交に於ては、斯かる聲明を信ぜしめる強制力がないから、内政に於ける成功程に速やかであり又完全なものではない（鹿島1938a、222頁）。

授權法に関しても、

帝國議會に於ける授權法の通過は、(1933年)1月30日、ヒトラーが宰相となつて以来の過渡期を終了せしめたものと考えられる。爾來、政府とナチスとの區別がなくなり、両者が合致して獨逸全政權を掌握することゝなつた。ナチスは己が力を意識し、この制度を公然と、然も露骨に之を破壊し、漸次國家社會主義の新機構を樹立することゝなつた（鹿島1938a、257頁）。

上述の文章で本書が閉められている。その叙述方法はファシズムを評価しようとはするものの、ナチの全面的肯定に苦慮する複雑、微妙なものである。

しかし、大東亜戦争勃発前年の1940年ごろになると、彼のこの戸惑いは見事に払拭されてしまう。40年7月に發表された彼の僅か22頁の小冊子「アドルフ・

ヒトラー」において彼は、「今日世界に最も必要なのは指導者である。ドイツは過去15年間、実にモーゼスの如き指導者を求めつゝあつたが、ヒトラーにおいて始めてこれを発見した」（鹿島1940、18頁）と結論する。その説明は次のようなものである。「バーナードショーは彼を次の如く評してゐる。／最初より自分がヒトラーについて心を惹かれる一箇の點がある。それは即ち彼の顔である、彼の面は強き支配力を表してゐる。又、深き憤恚の意を表はす顔面である」。また、「スタンリー・ハイは次のような興味ある記述をなしてゐる。ウンテル・デン・リンデンに美術品を賣つてゐる大きな店がある。その店のショーウィンドには、中央にヒトラーの肖像畫がかゝつてゐる。そして、そのぐるりにキリストの繪が澤山列んでゐる。これを私に見せてくれたのは反ナチスの友人であつたが、彼は私に向つてこんなことを云つた。『二人の顔はよく似ていますね』／ドイツ人の多くはヒトラーのキリストに似てゐる事を発見したのである」と（同上、19-20頁）。イタリアとドイツの知識人や大衆の熱狂的なヒトラー礼賛はもちろん、アイルランドの著名な劇作家の言葉を根拠に、加えて自らの「貴族」、指導者を重視する歴史観にも惑わされて、鹿島は理性を超えてヒトラー支持を表明するのである。

鹿島守之助経営論選集第1巻（1974年刊）にも、1940年10月付の「勝利への道」の序が載せられているが、ここでも鹿島は、「ヒトラー独逸總統は其の名著『余が闘争』に於て「一つの信念の為の闘志は各々がその指導者の方針を具体的に知る必要はない。唯若干の基本的な傾向を理解してゐることが大切である。……」と言つてゐるが、此の言葉は正しいと思ふ」（鹿島1974、3頁）とヒトラーに傾倒する。この時期、彼はファシズムへの戸惑いを吹っ切つたのである。

大東亜共栄圏に対する評価もこの時期、時局に流されて大きく転換する。ヨーロッパ大戦勃発後の1940年6月の関西経済倶楽部午餐会での彼の講演は、日本では、「結局はドイツが負けて英・佛が勝利」という主張が多いが、「一體何を根據に英・佛は勝つと考へられるのであらうか」（鹿島1940、6頁）と述べ、日本の政策について、

大體今日のところ、責任ある外交政策をやつて行くには歐洲戦争不介入の方針を今急に變える譯にはいかないと存じます。……／それから南進論であります、是が今日新たなる日本の問題となつて居ります。私は従来南進論に反對して來たのであります。……南進論は日本の發展上正當な政策だとしても、物には順序がある。支那事變の片附く迄は南進論は持出さない方がいゝのではないか。支那事變が片附いて、さうしてイギリス、フランスも弱つた時、それから南進論を持出す方がいゝと思つて居つたのであります。

ところが今日は最早一支那事變は片附いて居りませんが一英・佛の力は弱り、アメリカは大西洋方面に艦隊を廻さなければならなくなつて、日本の太平洋に於ける權威は増大して居る譯でありますから、もう南進論を持出して差支へないのではないか（鹿島1940、27頁）、

と述べて、ヨーロッパの戦況を受けて大東亜共栄圏への容認を進めている。

さて、1938年の『帝國外交の基本政策』と1943年の『帝國の外交と大東亜共栄圏』は、前書が1895年のロシア、ドイツ、フランスによる三国干渉から1925年の日露国交回復までの約30年間の日本外交の基本政策を扱い、後書が明治初年からの日本の不平等条約改正問題と大東亜戦争開戦に至る経緯を分析している。不平等条約改正では、「日本が列強に伍して、外國から大國と言はれないにしても、相當の地位を認められたのは日清戦争以来」（鹿島1943b、5頁）であるとし、その改正では、不平等条約に同情を示したイギリスすらインドを植民地に行っていることもあり条約改正には応じず、不平等条約改正交渉が、「ロシアがシベリア鐵道を起工し、東洋侵略に新に乗り出して来た」時に初めて動き始めた点に注目する。ロシアの極東侵略を防ぐために、イギリスは日清戦争前には中国との同盟を考えたものの、日本の勝利の結果、日本との同盟に切り替え、「日本の國際的地位を強化する為、率先して不平等條約の修正に對する日本の要求に同意するやうになつた」のであると（鹿島1943b、45頁）。

日本は下関条約によって朝鮮を日本の支配下におくと共に、遼東半島、台湾、澎湖諸島の割譲、賠償金2億兩などの戦利を得たが、三国干渉によって、3000万兩と交換に遼東半島を清国に返還した。その後の日本外交は日英同盟か日露協商かで揺れるが、日英同盟の選択を背景に日露戦争へと突入し、ポーツマス条約によって朝鮮と満州における日本の支配的地位を確かなものとした。第1次世界大戦への参戦と中国への21カ条要求では、中国政府への日本人の政治、財政及び軍事顧問を雇用させるという秘密条項が明らかになることによってアメリカを中心に国際社会から強い批判を浴びることになる。結局、ワシントン海軍軍縮会議によって日本は、中国の門戸開放政策を受け入れざるを得なくなる。更に、中国に関する9カ国条約が成立する。

鹿島は、21カ条要求による日本の國際的孤立について「第五項を最初英國初め他列強に秘したこと」、「最後通牒を提出したこと」などの「外交技術の拙劣に依る」（鹿島1938b、472頁）とし、その後の米英からの対日圧力については、「然しこれは戦後日本の勢力が支那に浸潤することを危惧し、日本をして支那に對して手も足も出ないやうにした英米の陰謀といってよい」と苛立ちを示す。そしてこの英米による後ろ盾が中国をして反日を生んでいるとして、次のように述べる。「支那は此の條約から日本の權益をどんなに害しても英米が保護してくれるものと考へて、満州に於て勝手な振舞をしたから満州事変が起こつた」と（鹿島1943b、54頁；同1938b、483頁）。日本の行為は合理化され、さらに盧溝橋事件から日中戦争への侵略が正当化されていく。

こうして、いよいよパン・アジアと大東亜共栄圏が同一視される。『帝國の外交と大東亜共栄圏』において彼は述べる。

大東亜共栄圏の建設は私の二十年來の持論であり又理想である。抑も之を實現せしむべく熱心に説いた者は日本人を母に持つ オーストリアハンガリー 奧 洪 國貴族クーデンホーフカレルギー伯であつた。……／……今日諸強國は例外なく共栄圏體制をとつてゐる。亞細亞は自由と組織、獨立と綜合、國家と共栄圏との

間に調和を見出すべきである。其調和は内部に於ては廣汎なる自治、外部に對しては共榮圏の建設である。全亞細亞は綜合なき獨立は没落に導くを以て速に現在の國民主義的分析運動に對し共榮圏的綜合運動を併立せしむべきである。而して此の綜合的共榮圏政策の追求こそ既に民族的獨立を完成したる大東亞唯一の強國たる日本帝國の一大使命である（鹿島1943b、2、5頁）。

では、先の著書『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』において、「日本は絶対に侵略政策を止むべきである」と述べた中国との関係はどうなってしまったのか。20年前との「根本的な相違点」が2つ挙げられる。

相違点の第一は、従来は自由主義思想の旺盛な時代であつたから共榮圏の参加各國は何れも平等で其間一、又は二の指導國の存在することの必要が指摘せられなかつたが今日に於ては健全なる指導國の存在が強調せられるのである。大東亞共榮國に於ては今日日本の指導なくしては何事も考へられないのである。相違点の第二は、従来は共榮圏問題は主として理想主義者に依つて提唱せられ、現實の政治家に依つて眞面目に實現すべく努力せられたことは極めて稀であつたが今日は現實政治の絶対必要から強調せられてゐる……。

飛行機及び戦車の發達から最早小國は其の獨立を維持することが不可能となつた。現代の世界情勢では一流の強國でない限り自力に依る自己防衛は望み得ない……産業に潜む力が決定的重要性を持つ。……結局世界は二、三の大共榮圏か或は大強國而も極まる所一國だけになるかも知れない。……大東亞は今や此の力の論理を避け得ない立場に立つてゐる。日本の指導に立つ大東亞共榮圏の建設か、將た没落か、二者何れかの一を擇ばねばならぬ現實に直面してゐる（鹿島1943b、序6、139頁）。

鹿島は本書において、大東亞戦争への経緯を説明する。1940年9月の日独伊三国同盟締結とそれに対するアメリカによる蒋介石援助、41年4月の日ソ中立條約の締結とABCD（アメリカ・イギリス・重慶・オランダ）同盟の強化などである。そして結論に進む。「開戦の已むなきに至つた責任の全部は英米側に帰属せしめるべきものと信ずる」と（鹿島1943b、60-66頁）。

大東亞共榮圏の幻想からの離脱

鹿島守之助が大東亞共榮圏の實現に公式に関つたのは、1942（昭和17）年6月から翌43年9月までの大政翼賛会調査局長に就任した1年4カ月間である。しかし、彼が大東亞共榮圏思想をパン・アジアと同一視しようとした時期は、30年代後半から同会調査局長任期中のある時期までであり、この時期の著作『帝國の外交と大東亞共榮圏』（1943年6月刊）がその頂点に位置する。だが彼は、この時期においても慎重な観点を常に併走させている。

1943年1月刊の、後に第2章としてその書に収録された小冊子「大東亞戦第二

年の国際情勢」で彼は、「僅か一年足らずして、わが國は大東亞に不動の戰略体制を打ち立て、又重要軍需資源を確保することに成功した。……／經濟上には従来米英の戰略物資として對日經濟封鎖に一役買つてゐた南方資源はわが確保する處となり英米を逆封鎖し、またわが戰爭物資の供給源として大きな意義を生じたのである。これを獨伊の戰果と合すれば「持たざる樞軸國」と「持てる反樞軸國」との地位は將に逆轉に近い變革を遂げた」（鹿島1943a、5-7頁）と戰果を誇る。だが他方で、「緒戰の狼狽から醒めて立ち直つた米國は反樞軸國側の決戰主力として起ち上り、ソロモン群島に大反攻を見せ、また後述する如く北阿キアフリカにも一大攻勢に出でた」（鹿島1943a、17頁）、「日本は、南方占領地域と大陸からの補給路が最も重大なる戰略的意義をもつてをり、その輸送は總て船舶によるほかないので、この點をねらつて米國が執拗な潜水艦戰を強化して來ることは必至であらう」（同上1943a、20頁）、「米國における飛行機生産額は年五萬乃至六萬臺……防空に對し重大なる關心が拂はれねばならない」（同上1943a、20-21頁）、「敵米國の生産力には數量的に見れば驚くべきものがあり、飛行機は年産六萬臺、戰車は四萬五千臺、造船能力八百萬噸といふところまで漕ぎつけんとしてゐる……。わが國においても生産増強に懸命の努力を捧げねばならない」（鹿島1943a、58頁）と、アメリカの工業力を決して侮れないことに等しく言及している。

注目されるのは、最後に国内政治体制の整備が急務であるとしていることである。「前世界大戰において武力戰爭のために崩壞した國は一つもなかったのである。……ロシアはボルシェヴィキのために崩壞した」（鹿島1943b、123頁）。戰勝國、戰敗國を問わず戰爭は国民生活の不安に乗じて「赤化へ國民を驅り立てる傾向がある」（同上1943b、124頁）と、むしろ共產主義化の危険に注意を喚起している。

著書『帝國の外交と大東亞共榮圈』には「英米の固執する外交原則」との付録もつけられ連合國の戰後のファシスト國家への対策に触れている。1941年8月のチャーチルとルーズベルトによる大西洋憲章などが説明され、「折角はまでの不合理な領土的分配を是正せんとして其の事業が漸く緒に着いたばかりの此の際占領地を掠奪者たる舊領有者に返還することは國際的的一大不正、罪惡とも稱すべきであります」（鹿島1943b、185頁）とも述べて、大東亞新秩序の建設を主張している（鹿島1943b、193頁）。つまるところ、鹿島は大東亞戰爭を合理化しその遂行を訴えるものの、本書においてすら最悪の事態の可能性を否定していないのである。敗戰を覚悟して、むしろその後の対策、特に共產主義の脅威にいつその關心を移しているように読みとれる。

1975年の『わが回想録』での彼の発言は回想であって割り引かねばならないが、敗戰を覚悟したのは1942～43年の翼賛會調査局長時代だったことがわかる。『回想録』で彼は、次のように述べる。

言論の統制があつても、われわれは外交官をやりましたから多少その辺の情報がわかるでしょう。ソ連の參戰はただ時間の問題だと思ひました。ですからこの戰爭は負けだと思ひました。ことにカイロ宣言やテヘラン宣

言、そういうものを見ますと、結局、日本には固有の四つの島しか残らない。だから朝鮮、満州、北支はもちろん、南方だの台湾だのは日本のものにならない。そこで、ああいうような敗戦後の悲惨なリュックサック一つ背負って帰るようなことをしないで済むように、できるだけ早目に社員を平穩に多少財産を持って帰れるようにとの考えで、私はもう終戦2、3年前から、機会あるごとに帰って来い。工事はあまり手をのばさないで、日本に帰っても軍や生産拡充の仕事がいくらでもあるんだ。国家につくす道はいくらでもある。海外に出て、ひどい目に会うよりは早く帰んなさいと再三電報を打ちました」(鹿島1975、152頁)。

実際、彼は鹿島組の社長として1945年「終戦の大詔が発せられた翌八月十六日、ただちに戦後対策に関する訓示を行い、全社員に通達」(鹿島建設1977、134頁)を出した。それは経営者の責務であるとしても、敗戦前の冷静な判断が速やかな対策を準備させたと考えるのが妥当であろう。

ところで、彼は、第三高等学校時代から共産主義に対して距離があった。だが、その思想への関心は強く、「学生時代には相当社会主義を勉強した」。そして、ベルリンの在ドイツ大使館勤務時代には社会主義に関する情報収集に当たり、レーニン、トロツキー、スターリンなどのロシア革命の文献、ローザ・ルクセンブルク、ヒルハーディング、カウツキーなどの学術的著作を読んでいる(鹿島1975、42頁)。彼にパン・アジアを勧めたクーデンホーフも当初、歴史を進歩させるものとして共産主義思想に高い評価を与えており、鹿島も決して頑強な反共産主義者ではなかったと思われる。しかしその後、共産主義思想をきっぱりと拒否するに至る。

1938年7月に鹿島組社長に就任した鹿島は、「社長就任の辞」において、次のように共産主義拒否の強い意思と、その後の「鹿島共同体」の創出を約束する。

余は屢々鹿島組に共産主義的思想が入り込んで居りはしないかを心配するものである。過去に於ける惨めなる不業績は単なる経済上の失敗の問題ではなくして、思想問題からも起因してゐたと思ふ。共産主義は我が帝国政府の国是とも絶対に相容れないものである。我々は共産主義的思想に断圧を加へることは国家に忠なる所以であると同時に、鹿島組の復興発展に欠くべからざる要素であると考えらるるのである。共産主義的思想が入込むならば、単に鹿島組及鹿島家が衰微するだけではなく、諸君の株式、積立金、預金も、否諸君の地位をも破壊するの結果となるであらう(鹿島1974、13頁)。

鹿島家は唯その本家のみにも総株式の約半分を制し、重役の選任を初めとして、総ての業務を動かすの合法的なる権利を有するものである。余は全社員を助けて、或るひは助けられつつ社員及び家族の経済的生活を向上せしめ安定せしめ、幸福に導くことを怠らないであらう。(鹿島1974、15頁)

経営者としての立場が彼に反共産主義を決定づけたかもしれない。だが、それだけではない。ソヴィエト・ロシアと共産主義思想そのものに対する彼の評価が

ある。1938（昭和13）年3月の講演録「日支事変と列強の外交」のなかで彼は次のように述べる。

日本に好意を有たない國として、第1に挙げられるのは、ソヴィエト・ロシアであります。これは日本の國體と、ソ聯の共產主義とは絶対に相容れない立場にあります。……今日外蒙、新疆は全然ソ聯の勢力下にあるので、日本に於ても、支那における軍事行動が一段落いたしますと、追々共產主義者を支那全土から追つ払い、新興政権と提携して共產主義駆逐といふことが、この次の使命になって来るのではないかと思います。……一部の方は、ソ聯の方は日本に對し何等進出の野心はない。のみならず……、斯ういふ際だから不可侵條約を結んではどうか。という意見もあります。不可侵條約をソ聯と結ぶと、いろいろ日本内地に於て共產主義の取締其他に関し面倒な問題が起こるのみならず、第一ロシアといふ國は條約を結び得ない國であります。私はドイツの大使館に勤務してゐた當時、一般の外交團の中でもロシアとの條約は當にならないといふことを屢々聞きました。イギリスやアメリカは條約を神聖視しなければならないという気持があるが、ソ聯は條約は都合のいゝ時には結ぶが、都合が悪くなれば、何時でも破棄してしまふのである。……イギリス、アメリカは大體に於て條約を守る國であります。處がロシアとか支那といふ國は條約を結んでも頼りないもので、大體相手になれないといつて差支えないと思ひます。日本とソヴィエトとの間の平和は唯一日本の武力がソヴィエトより優越である間維持出来るものであります」（鹿島1938c、20-22頁）。

彼は、「日露戦争後から第一次大戦後満州事変が起るくらいまでが」、日英同盟を軸に多角的な条約網を張り巡らすことに成功し、日本の安全保障上「最高潮」の時代であったと捉える（鹿島1959、7頁）。そしてその外交研究を通じて、ロシアを「条約を結んでも頼りない」国、対照的にイギリスとアメリカを信頼に足る国との判断を下すようになるのである。鹿島の伝記は、これを次のようにいう。

各国の外交文書を閲読した経験により、明治から大正にかけての日英同盟につき、これほど紳士的にスムーズに運用された同盟は、世界でも珍しいと結論していることである。実際そのころの独墺伊三国同盟にしても、露仏同盟にしても、その運用面において終始ごたごたが絶えず、駆引きが多かった。……彼が日英関係の文書を読んだときには、一度でもイギリスが日本をだまそうとか、また日本がイギリスをだまそうなどという駆引きはみられなかった。すべてが紳士と紳士との交わりであった（鹿島建設1977、444頁）。

彼は、「イギリスは、数世紀掛かってあのジェントルマンというものを作り上げた。おそらく日本へのイギリスの輸出品で最もすぐれたものは、ジェントルマンのタイプであろう」とさえ述べて、イギリスへの信頼感を吐露するのである（鹿島1965b、35頁）。

さて、上掲の引用文中に見られるように、中国はロシアと同じ仲間に加えられる。満州事変後、外務省は中国の人々の「国民性」や「支那一流の遣口」を理由に、「毅然たる態度」の強硬な対中政策を主張するようになったといわれるが（宮田1998、160-165頁）、1930年代以降の外務省は、中国を一筋縄ではいかない反日の国と認識する傾向が強かった。そして元外交官の鹿島が、当時の外務省からの情報に依拠して中国認識を抱いたかどうかは想像に難くない。外務省の対中認識が彼に影響したに違いないのである。

しかも後述のように、共産主義思想は近代国家体系とは異なる思想体系であり、鹿島にとっては、国家の枠組みを超えて革命を輸出する相容れない認識体系であるからである。そして大戦後は、中国が社会主義革命を達成することによって、その評価はあっという間に厳しくなる。そのうえ、1960年後半の中国は文化大革命の真っ只中であって混乱を極めた。

いずれにせよ、彼は日本敗戦の翌年、大東亜戦争に関する責任を問われ1946年1月から51年8月までの5年8カ月間、公職追放指定および言論パージを受けるのである。

III—アジア・太平洋共同体論とパン・アジア主義

アジア・太平洋共同体論の提唱

1951年8月に公職追放を解除された鹿島守之助は、1953年4月には第3回参議院議員通常選挙（全国区）に自由党（当時）から出馬して当選し、57年には国務大臣北海道開発庁長官に就任する。ちなみに、同長官への就任は、自由党内の政治がそうさせたにしても、その一部に彼の戦前からの共産主義ソヴィエト・ロシアに対する強い危機意識が関係していた可能性がある。また、1965年には、彼は日本の外交問題への強い関心に基づいてアメリカの『カレント・ヒストリー』誌を参考に『国際時評』を創刊し、同誌を通じて自らも政治家かつ国際政治学者として外交や国際時事問題に関する分析や主張を精力的に行った。

ところで、彼の戦前からの最大の関心であるパン・アジアはどうなったのだろうか。彼は、戦後の日本における最も早い時期のアジア共同体の提唱者であったと言って間違いのないであろう。ただし、それはパン・アジアでなく、「アジア太平洋共同体」の形で提唱された。鹿島は、1964年1月号の『経団連月報』において「アジア太平洋共同体を提唱する」を載せ、同年3月6日には参議院予算委員会で、EECの成立に見られる欧米の地域主義を指摘しつつ、「アジア太平洋共同体」について発言を行っている（鹿島1964、34-35頁；大庭2004：206）。翌年3月には、中国問題や日韓正常化問題などと共にアジア太平洋共同市場についても言及している。つまり、ECAFEがアジア経済協力構想に基づいて日本にアジア開発銀行の設立で協力を求めてきたことに触れて、「こうしたアジア経済協力構想が、今後ヨーロッパのEECに匹敵するようなアジア太平洋共同市場の結成へと

進むことが望まれる」との見解を述べるのである（鹿島1965a、13頁）。こうして、1966年1月には彼の刊行した『国際時評』に、65年11月10日の日付を添えた巻頭論文「日本の果たすべき国際的役割」を載せ、「アジア・太平洋共同体」を提唱する。

日本及び東南アジア諸国とオーストラリア、ニュージーランド、これに米国とカナダを加えたアジア・太平洋経済共同体の結成が、早急に実現されることが望ましい。これはパン・アジアの理想に向かって、私の長年提唱してきたところである……。

アジア太平洋経済共同体が、いわばアジア版EECとして結成されるならば、ジョンソン米大統領の東南アジア開発計画やECAFEの各種開発計画、コロンボ・プラン、現地各国の諸計画なども、いっそう効果的に進められるであろう。他方、こうした共同体と中共との関係は、確かにイデオロギー上むつかしい問題ではある……。

しかし今日の世界では、ソ連が平和共存に転向して、西側との折り合いに、次第に熱意を示すようになってきた。……いつかは中国本土も、アジア、太平洋地域、さらには全世界の諸国と、友好、協力、自由のうちに、再び結ばれる日の来ることを、辛抱強く待つことにしよう（『国際時評』1966.1, 7頁）。

それから1カ月をおいた1966年3月の論文「太平洋共同体について」では、「私は少壮のころからパン・アジアの思想を日本外交の高次元の目標として提唱してきたが、わが国では満州事変以来終戦まで、軍部の専制的圧力により其の外交が抹殺されてしまったため、その間この計画は棚上げせざるを余儀なくされた」（『国際時評』66.3, 2頁）と記す。そして、1968年のクーデンホーフ・カレルギーへの第1回鹿島平和賞受賞の記録に載せられた「序」でも、次のように述べる。

私は幾度となく、東亜連盟と、さらにはパン・アジアの構想を提唱し、推進しようとしたのであったが、戦前にはついにその時機を熟するに至らなかった。戦後になって私はアジア・太平洋共同体を提唱したが、これは日本と東南アジア諸国、それにオーストラリアとニュージーランド、さらには米国とカナダを加えた地域」を政治的経済的に、文化的に組織しようとするものである。

……最近になって、わが佐藤（栄作）、三木（武夫）外交路線は、アジア太平洋圏構想を大きく掲げて、アジアの唯一の先進国日本のそうした地域共同体結成への役割を、大いに推進しようとしている。その構想はまさに私のアジア・太平洋共同体構想そのものである（鹿島平和研究所編1966：79）。

1973年の論文で鹿島は次のように述べる。「過去半世紀にわたり、国際連盟あるいは国際連合の枠内におけるパン・アジアの結成という、大きな夢を追ってきた。／この理想に向かうものとして、戦前には先ず東亜連盟の結成を呼びかけ、

戦後はアジア・太平洋共同体の構想を打ち出した」と（『国際時評』73.8、7頁）。両構想が同じ理想を追うものであるというのである。

しかし、アジア・太平洋（経済）共同体が彼のなかでなぜパン・アジアの理想と結びつくのか。彼は1966年3月の『国際時評』において、その理由を説明する。「私のパン・アジアの理想は、中国大陸が中共の支配下に置かれたため、早急の達成が至難となっているが、いまのところ私は、それに先立ち、これを多年唱えてきた国連のワク内での太平洋共同市場、共同体、あるいはアジア太平洋共同体の実現に努めている」（『国際時評』66.3、3頁）と。中国社会主義の存在ゆえに、パン・アジアに「先立ち」、アジア・太平洋共同体を提唱したという。

しかも、上述のアジア・太平洋共同体を「反共組織であるとして、反対する向きがあるのは大きな誤解である」と記し、それをアジア版EEC構想に準える（『国際時評』66.1、7頁）。中国社会主義の存在ゆえにアジア・太平洋共同体を提唱しながら、それを反共組織と捉えては誤解であるというのは詭弁でないのか。それが詭弁でないとするなら、どのような主張なのか。次項でそれを検討することにしよう。

ちなみに、この論文において彼は、「真の平和を達成するには、国際連合の強化が必要である」、「世界平和への念願は、ただひたすらに、憲法第9条の殻の中に閉じこもっているだけでは、到底達成されるものではない。日本は今後、国連の平和維持機能を強化するために、積極的に寄与する方途を、真剣に探究しなければならないだろう」（『国際時評』66.1、4頁）と記して、国連平和維持活動への積極的参加を主張している。憲法第9条の殻を破るどのような平和主義の論理があるのだろうか。

国際政治の勢力均衡論

鹿島守之助は、繰り返し国際政治の勢力均衡原則を指摘する。「そもそも国際政治上の勢力均衡というのは、国際間の動向を支配する基本的原則であり、こうした力の均衡により、諸国間の平和が保たれている」のであり、それは「冷厳なる現実」である（『国際時評』75.10、3頁）。古代ギリシャの時代から、現代の近代国家体系の下での平和の実現も、勢力均衡の原則の上に実現されてきた。「最近の例についていえば、第1次世界大戦前の英仏露の三国協商と独墺伊の三国同盟、第2次世界大戦前の独伊と日本の枢軸と、米英仏ソの連合などは、その顕著なものであり、現在のNATO（北大西洋条約機構）とワルシャワ条約機構などもまたしかりである」（『国際時評』66.11、6-7頁）と。

そして、1951年9月の日米安保条約の締結は、「これより先1950年2月、日本を仮想敵国とする中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれ、続いて朝鮮戦争が起きたため（の）、その対抗措置」（『国際時評』66.12、4頁；同66.2、5頁）であって、それは「国際政治上の勢力均衡の原則により、必然的にもたらされた」ものであるという（『国際時評』66.5、2頁）。

ところで、鹿島によれば、1960年代のアジアの不安定要因は、「広大な中国大陸に、マルクス、レーニン主義の教条主義を振りかざし、核大国を目指して猪突

する中共政権にある」。中国は日本を仮想敵国とする侵略主義、膨張主義の国である。したがって、「アジアの自由諸国が、この共産勢力の圧力に抗して均衡を保っていくには、米国との提携による以外になく」（『国際時評』67.8、45頁）、「米国との同盟を捨てて非武装の日本が、中共やソ連を隣人として安全に存在していけるというのは、途方もない幻想である」（『国際時評』65.12、2頁）と断言する。

それにしても、鹿島にあっては何故、社会主義中国は侵略主義、膨張主義の国なのか。彼は、当時の中国が「米帝国主義やソ連修正主義と、さらには国際連合同も対決姿勢をとり、平和共存を拒否して、世界赤化の野望を捨てず、あまつさえ、核武装に乗り出して、その侵略性と好戦性」をさらけ出しているという（『国際時評』66.2、2頁）。それ故、中国のいう「日中友好は、米帝国主義とこれに追随する日本の反動、独占資本を“敵”とし、これと戦うのが真の日中友好であり」、「そうした（一友好という）仮面でカモフラージュした思想闘争であり政治闘争である」と、中国に対する不信感を露にする（『国際時評』66.2、7頁）。

さらに、「（日本）社会党（一当時）を含む一部左翼勢力が、安保反対闘争を展開し、その際（-1970年の安保条約改定時）この条約を解消して、わが国を中立化しようと躍起になっている。しかし今日のような平和と繁栄をわが国民が享受できたのは、全く日米安全保障体制に拠っている」。「重要なことは、この体制（一日米安保体制）が国際政治上、いわゆる勢力均衡の原則にのっとっていることである」（『国際時評』65.12、3、4頁）として、左翼陣営を激しく批判する。

1964年12月に鹿島は、フランスなどの国々が中国を承認するにいたって、「日本の外交路線も、それが安易な国際順応主義や、中共の立場からの日中国交回復論に、軽々しく応じるものであってはならない」として、中国承認に関わって4条件を示した。それは、(1) 中国による日米安全保障条約の承認、(2) 日華平和条約の尊重、(3) 対日賠償請求権の放棄、(4) 内政不干涉主義であった（鹿島1975、237-238頁）。

その後、鹿島は1965年6月のアルジェリアのアルジェで開催が予定されていたアジア・アフリカ会議⁷⁾を前に同会議への参加を予定していた佐藤栄作首相に対しても、次のように助言する。中国が反帝国主義、反植民地主義を会議の主題にしようとしているが、これに対しては55年の第1回アジア・アフリカ会議で採択されたバンドン10原則の意義を強調し、偏った政治的立場からの非難に対しては、中国が「赤色帝国主義」であると反批判せよと（『国際時評』65.6、4頁）。帝国主義打倒を声高に叫ぶ中国の主張はそれこそが内政不干涉原則を侵すものでありバンドン10原則に反する、というのが彼の論拠である。

要約すれば、鹿島には、勢力均衡の下ではじめて平和の維持が可能であり、共産主義は革命を輸出し内政不干涉原則を侵す膨張主義であって、それはいわば国家の枠組みにおいて国際関係が処理される近代国家体系を犯すものと映るので

7 1965年6月の外相会議5日前、本会議10日前に開催国のアルジェリアでクーデタが起こり開催は延期され、同年9月には非同盟運動の推進国であるインドネシアでもクーデタが発生して、第2回AA会議は結局、無期延期となった。2005年4月、バンドン会議50周年を記念してジャカルタに再び60カ国以上の首脳が集まりアジア・アフリカ会議が開かれた。

ある。日米安保条約はそれ故、軍備を持たない日本が中ソ友好条約への対抗措置として採られるべき不可避の措置となる。日本国憲法第9条の消極的平和主義では日本の平和は守られず、国連による平和維持活動を積極的に支援すべきだとなる。さらに、平和共存を否定する共産主義中国を除いて、平和維持のためにアジア・太平洋共同体を構想させることになる。これが鹿島守之助の積極的平和主義なのである。だが、このことは共産主義国家が国家主権を認め平和共存の道を選ぶならば、新しい可能性が生まれることを意味する。

アジア・太平洋共同体からパン・アジアへ

鹿島守之助は大戦後も一貫して親米であり熱烈な安保条約必要論者である。ところが、1972年7月に刊行された彼の外交論選集の最終巻に彼は『パン・アジアへの道』のタイトルを選び、彼の最終的な外交目標がパン・アジアであることを明確にした。また、1973年夏の『国際時評』第100号記念号では、「私の長年にわたるパン・アジア結成の祈願も、いまようやくその前途に大きな展望の開けてきたことは、私の何よりの喜びとするところである」（『国際時評』738、7頁）とパン・アジアへの期待を表明したばかりか、この年、彼は自ら筆をとって彼の最大の「希願」として「いつの日にかパンアジアの実現を見ることである」としたため、それを碑として、67年に国の重要文化財に指定された彼の生家永富家に併設された秋恵園の一角に建立した（渥美2000、2頁）。そして、鹿島はパン・アジアを「これこそ私の精神の醗酵」であったと「秋恵園開園のことば」のなかに記した。言うまでもないが、これらの表明は、それまでのアジア・太平洋共同体からパン・アジアへ彼が再び主張を変えたことを意味する。

何が彼をしてアジア太平洋共同体からパン・アジアへ回帰させたのか。彼は、上記選集最終巻の、1972年5月の日付を付した序文で次のように書いている。

外交論選集第5巻『パン・アジアへの道』は、本選集戦後編の締めくくりとなるものであり、3つの部分から成り立っている。

そのうち第1部は、わたくしが、過去半世紀にわたって抱いてきた『パン・アジア』の理想を、最近の世界情勢とアジアの国際環境に照らして再検討し、これを実現するための方策についての所見を、『パン・アジアへの道』なる表題の下に、とくに財団法人鹿島平和研究所の倭島英二専務理事（元アラブ連合、ベルギー大使）に執筆を委嘱して、取りまとめたものである（鹿島1972、i頁）。

また、この第5巻の論稿は、鹿島平和研究所理事の加瀬俊一、井口貞夫、市川泰次郎ほかの協力を得て若干の修正を経ており、「したがって、この論稿は大体において鹿島平和研究所の代表的意見である」と述べ、パン・アジアに至る道として以下のように述べている。

この論稿では、(イ) 自由圏内の主権国家間のことより考えを起し、(ロ)

時間的、空間的な経緯においても、政治、経済の関係においても、段階を追って発展する国際組織のフォーミュラにより接近を試みることとし、(ハ)その最初の過渡的組織を、仮に「アジア国家連合」と呼称することとし、「パン・アジアへの道」を提唱することにした次第である（鹿島1972、iv頁）。

上記の記述から、彼のアジア太平洋から「パン・アジア」への回帰が1972年の中頃に起こり、その背景に「最近の世界情勢とアジアの国際環境」の変化があったことが確認できる。では、その変化とは何か。世界情勢での根本的な変化のひとつは、金とドルの交換停止を行ったニクソン・ショックである。倭島によって代筆された『パン・アジアへの道』は、ニクソン・ショックを翌年に迫る大統領選挙対策であるとしつつ、次のように記している。

それにしても、アメリカの内外における「実力の相対的位置」Relative Power Positionsの地盤沈下は覆うべくもない。とくにアメリカと協力して友好関係にあった国々のアメリカのやり方に対する信頼度Credibilityを動揺せしめたことは、将来に対する量り知れざる影響を持つことになるであろう。アメリカという国は、あるいはニクソン政権はと言った方がより適切かも知れぬが、とにかく、自分の都合次第によっては何をやるか判ったものではないとの不信感を広くばらまいたことは確かである（鹿島1972、4頁）。

他方、アジアの国際環境変化とは何か。鹿島は、おおよそ次のような叙述を行っている。戦後、1953年以降、国会議員として働いた18年間において推進してきた太平洋共同市場、アジア太平洋共同体の思想や運動は、とりわけ経済関係を考慮したものであった。しかし、最近のアジア情勢を見て、「平和秩序の確立を目指し、政治も経済も包括する諸国間の協力連帯の組織を具体的に進めねばならぬ必要を痛感」し、パン・アジアへの道としての「アジア諸国連合」を提唱する。ただし、この連合は先の「大東亜共栄圏」と基本的に異なるものである。

「大東亜共栄圏」は、当時のアジアの情勢上、わが国が指導的立場に立たざるを得なかったのであり、また、その相手は占領地域の協力政権なり政府であったのであるから、占領地行政の手段に過ぎぬ戦略的のものであったと言われても止むを得ないものであった。

ところが、今度提唱したい「アジア国家連合」は、主権の主体である国家間の連合であり、その点を明確にするために「国家連合」と称することにした。またその組織は加盟国の合意の上で成立する国際機関によって管理運営せられるものであり、その目指すところは、アジア人が、アジア人のために、アジアに平和と秩序を建設しようとするものであって、加盟国のいずれかの1国のみ利益に奉仕するものではない（鹿島1972、24-25頁）。

実際、1960年代以降、鹿島が見たようにアジアの情勢は大きく変化する。1962年の平和共存をめぐる中ソ論争、64年の中国による原爆実験の成功、翌65

年のアメリカによるベトナム戦争介入などが続き、冷戦構造と中ソ対立の複雑な国際関係のなかにあった。そうした中であって、非社会主義国の側では国際的な組織化が活発に試みられ、66年4月の日本のイニシアティブによる東南アジア開発閣僚会議、同年6月の韓国のイニシアティブによるアジア太平洋協議会（ASPAC）、67年8月の東南アジア諸国連合（ASEAN）などが成立した。しかし、1970年代に入ると、中国が71年に国際連合加盟を果たし、72年には米大統領ニクソンの訪中実現及び日中国交正常化、73年のパリ協定締結によるベトナム戦争終結と和平の実現が続いた。中国は74年にマレーシアと、75年にはタイ、フィリピンと国交を樹立し、主に中国外交の転換によって東アジアにおいて主権国家を基礎とする国際関係が基本的に成立したのである。

ところで、鹿島守之助は、日米安保条約が中ソ友好同盟相互条約に対抗して結ばれたものである、との見解を一貫して採っていた。1966年には中ソ同盟条約の期限が1980年であることを根拠に日米安保条約の期限を1970年でなく1980年とすべきであると、日米安保条約10年延長説を展開した。また同じ時期、中ソ同盟条約が破棄されれば、「世界情勢の推移によっては、社会党のいうようなこと（-日米安保条約破棄）も夢ではなくなるかもしれない」とも述べていた（『国際時報』65.12、5頁）。その可能性は、1975年にはさらに高まった。

もし将来日本とアメリカに加えてソ連と中国を含めてアジア・太平洋地域における集団安全保障条約が成立するような情勢となり、また中ソ同盟条約も破棄されるなら、日米安保条約を再検討することができる（『国際時評』75.1、5頁）。

彼は遡く2カ月前の『国際時評』（75.10）において、改めて「共産圏諸国との勢力均衡を定着させて、アジアにも緊張緩和の時代を推進することが、差し当たっての何よりの急務であろう」と記した。彼はその先にパン・アジアの実現を夢見ていたことは間違いないのである。

パン・アジアへの道

では、鹿島守之助が自らの思想を実現しようと倭島英二に執筆を委嘱して書き上げたパン・アジアへの道とはどのようなものなのか。

彼は、アジアの現状をおおよそ次のように理解した。アジアの秩序が大戦後も冷戦構造に組み込まれて、それまでと同様に域外の外的要因によって影響を受けてきた。「ところが、かかるアジアにも、また1つの大きな転機が到来した。それは、アメリカが結局ベトナム戦争において挫折し、速やかにアジアから手をひいて世界におけるその対ソ戦略体制の見直しを図らねばならなくなったからである」。それにも拘わらず、この状況を、多極化の時代であるとか、主として米ソ中日4カ国によりアジアの今後が決定されるとの見方があるが、「そのようなことで、果していいのであろうか」と問う（鹿島1972、81-82）。彼は、戦前に国際連盟を評価したように「アジアの平和と安全は国際連合憲章の規定する原則と方

法によって実現せられるべきもの」であるが、安全保障理事会の安全保障の機能に頼れない限界がある。そのため、国連憲章が「例外措置として認めている自衛権と地域的安全保障」の方策としてアジアの国家連合を目指すとの立場をとる。では、その実現可能性はあるのか。

経済の在り方は……端的に言って「規模の経済」の世の中になってきている昨今、一国家あるいは一国家群なるものも、一定の「経済規模」に達しない限り、世界の一経済単位 Economic Entity として存続し発展してゆくことは困難になってきつつある……。

幸い、アジア全般を見渡せば、資源もある、人口もある、領域も広い。ないのは資本であり、技術であり、これらを有効に運営する管理の工夫である。わたしくしは、アジア諸国が協力連帯してゆくならば、道は将来に向って大きく開けてゆくものと確信する（鹿島1972、90-91頁）。

科学技術の進歩発達は時代の趨勢であり、それに伴って各国間あるいは各地域間の時間・空間的隔たりは急速に縮小しつつある。……やがて、志を同じゅうする国々が相より相提携して、アジア人として、アジアのために、アジア百年の経綸をともに推進する機運が醸成されるに違いない。わたしくしが、久しくパン・アジアを提唱し、今また、その時代の時勢に即応する形のアジア諸国の協力連帯組織を提唱するゆえんもそこにある（同上、94頁）。

では、どうやってアジア諸国間の協力連帯組織、国家連合を実現するのか。彼はアメリカ、EC、そしてコメコンの地域経済圏の経験、とりわけECの経験を参考に、その正式名称を「平和と開発のためのアジア国家連合」The Union of Asian Countries for Peace and Developmentとし、その実現のために、「動的計画」Dynamic Planningと「経済的・機能的接近」Economic and Functional Approachの方法を採る（鹿島1972、125頁）。そして、アジア国家連合の加盟国については、ECAFEのアジア域内諸国26カ国かアジア開発銀行の域内加盟21カ国を一応の目安とし、過渡期の進行状況によって加盟国を決めるとの立場をとる。そして、過渡期の施策としては、一応、1975年より15年間として、その期間を次の3段階に分ける（鹿島1972、153-155頁）。

第1過渡期間（1975年より80年まで）「アジア開発基金」の創設

第2過渡期間（1981年より85年まで）「経済力の組織化」の段階

第3過渡期間（1986年より90年まで）政治的接近を進める段階

ECは関税同盟Custom Union 或いは共同市場Common Marketを通じる経済的接近を行動計画の中心目標に掲げたが、「わがアジアにおいてもこの英知にならうべき」である。少なくとも、アジア国家連合の初期段階においてはアジア開発銀行を中心に推進し、国連専門機関やアジア地域の国際機関などとの協力関係をもつことを原則として、将来的に「アジア国家連合に吸収合併する」というのである。「欧州は、共同市場Common Marketを中心に十カ国が欧州共同体を結成した。アジアでは、開発基金Development Fundを中心として自由圏十数カ国がアジア国家連合を組織すべきであるというのが、わたしくしの率直なる提案で

ある」(鹿島1972、167頁)。

そして、日本の役割について、「わが国の使命の重大なるゆえんは、アジア開発銀行の創設とその運営に万全をつくす」ことであり、「その経済的接近を通じて目指すところは、アジアの人心の和を求め、アジア精神の作興を促すことにあらねばならぬ。……また、アジアにも、科学(人と自然との関係)の興らぬいわれはない。要は心のおきどころ1つにかかっていると、わたくしは確信する」(鹿島1972、168頁)。

鹿島は、結局、アメリカのニクソン・ショックによる金とドルの交換停止、及びアメリカのベトナムからの撤退と中国の国連復帰を受けて、アジアの新しい段階であり、パン・アジアへの好機と理解したのであった。

IV—鹿島守之助のパン・アジア論の特徴と幾つかの論点

鹿島のパン・アジアの実践哲学

本稿を通じて鹿島守之助のパン・アジア論が戦前、戦中、戦後の3期にわたって展開されたことを確認した。そこで幾つかの論点を試論的に扱って見よう。

まず、鹿島守之助のパン・アジアの最大の特徴は、ヨーロッパの統合運動に触発された思想であると同時に、単に空想ではなく現実に根ざす優れた指導者によって歴史が進化し、その使命を自らが引き受ける、という彼の哲学によって裏付けられている点であろう。この思想はクーデンホーフ・カレルギーの哲学・理論及び実践の影響を受けている。それが実践的理想主義であり実践的平和主義の立場である。学者であるがそれ以上に政治家であったこと、外交に関わる2つの研究機関の創設と出版会を通じる出版活動、鹿島平和賞の創設など精力的な社会貢献活動の展開は、この哲学なしには考えられない。その意味で「私(-鹿島)の思想なり行動なりは、彼(-クーデンホーフ)の影響なくして考えられない」(『国際時評』72.10、6頁)のである。

鹿島がこのような実践哲学を受け入れたのは、彼が育った時代が日本の民主主義の初期段階にあり過渡期であったこともあるだろう。その時代的限界に留まったことが、イタリアとドイツ、さらには日本のファシズムへの対決軸を鈍らせ、むしろファシズムへの期待を抱かせ大東亜共栄圏に与させるようになったように思われる。歴史を優れた指導者が創る。新興の帝国主義国家において怒涛の如く勢力を拡大し、既存の帝国主義秩序に挑戦する日独伊3国のファシズムに当初は疑問符を付けながらも、やがてヒトラーやムッソリーニにその英雄の役割を重ね、結果的にその支配のあり方に目を瞑ることになったと言えよう。

パン・アジア論の認識枠組み

では、彼のパン・アジア論の枠組みとはどのようなものなのか。彼のそれは、

帝国主義と共産主義、さらにはファシズムが鋭く対立する19世紀末から20世紀初めの世界が、幾つかの地域統合の流れにあると捉えることによって構想されている。当時彼が予想した地域連合体は今日、英連邦が弱い連帯を組むのみであり、ソビエト連邦は解体しているにしても、現代の歴史の高みから見れば鋭い洞察力があったことが分かる。そして、このような洞察力に基づいて提起されたのが、パン・アジア主義であった。この点で、反植民地主義の側面は極めて限定的であり、視野をアジアに定めて列強と対峙し、解放、興亜、さらには大アジア主義を唱える同時期の日本の中心的なアジア主義とは明らかに視点が異なる⁸⁾。

実際、19世紀末期に現れる日本のアジア主義はそのほとんどが欧米列強のアジア侵略に対する抵抗思想として生まれ、日本の近代化と軍事的強国化につれて、やがてアジア侵略を合理化する大アジア主義へと転変していった。鹿島のそれは一時期、日本の大アジア主義と同じ過ちを犯したが、その原因は時局への追従であって彼自身の構想のなかではそれ以上のものではなかったように見える。彼のパン・アジア主義からアジア蔑視の臭いはほとんど嗅ぎとれないのは、そのためであろう。

彼の世界平和の構造は、第2次世界大戦前にあっては国際連盟、第2次世界大戦後は国際連合を最上位に置き、国際機関と国家の中間に、地域別の連合体または連盟組織を置くという枠組みである。主権を獲得した近代国家間の戦争回避のための平和維持の構想である。すなわち、鹿島の構想の基礎は主権国家にあり、植民地の解放は不可避、歴史的必然であるとしても、植民地を有する各主権国家の枠内で解決していくという段階的平和構築論であったと言っていい。それは当時の日本が近代国家形成にほぼ成功しながら幼弱な段階にあって、究極的には帝国主義国との関係で植民地化の緊張関係を保持していたことと無関係ではないだろう。鹿島は先ず、この主権国家を前提として日中が連合する平和構築論を選択したのである。

したがって、彼のパン・アジアはあくまで主権国家を基礎に置く勢力均衡の原則によって展望されることになる。こうした理論化には2つの要因が指摘できる。一つは彼の成長した時代が、帝国主義の跋扈する中で日本が日清、日露の戦争を経てその仲間入りを果たしたという時代的制約である。彼は明治後半から大正の日本とその時代を体現し、その経験と認識枠組みを基礎に平和構築論を構想したといえるのである。もう一つは、彼が外務省において行った日英、日米の外交史研究がまさにその時代を対象とし、しかも外交研究であったことから導き出された分析・認識方法である。彼は1925年、日英外交史料の編纂を理由に外務省から帰朝命令を受けドイツから帰国する。そして、この編纂作業を通じて得たのが分析手法としての「高等政策」である。すなわち、

8 竹内好によれば、中国の著名なマルクス主義者で日本に留学経験のある李大釗は、「大亜細亜主義と新亜細亜主義」（『国民雑誌』第1巻第2号、1919年）において、日本の大アジア主義を「中国を侵略する隠語」とであると非難し、同時に「アジア諸民族の解放と、平等な連合によるアジア大連邦の結成を説き、歐洲連邦、アメリカ連邦と鼎立して、世界連邦を構成すべきだ」という、新アジア主義をもって、それ（一日本の大アジア主義）に対置した」という（竹内1963、10頁）。彼のアジア大連邦論は、鹿島のパン・アジアの構想に近いように思われる。

日英の外交史を考慮するに当たっては、その高等政策 (High Policy) あるいは大政策 (Die Grosse Politik) を中心にして、取りまとめなければならないと考え」るにいたった。したがって、個々の具体的な雑多な中小の事件には拘泥せず、大政策、すなわち基本政策本位とした…………… (鹿島建設1977、379頁)。

この分析枠組みは、彼のその後の認識方法を決定づけた。外交官としての欧州勤務の経験もそうした認識を強固なものとしたであろう。鹿島のそうした認識論は、彼の主張が日本のアジア主義の潮流で軽視される傾向を生んだ原因の一部であるようにも見える。彼がパン・アジアを構想し唱えたとはほぼ同じ時期には、例えば、石橋湛山は主に『東洋経済新報』を通じて「小日本主義」を一貫して訴え、1914年ドイツの租借地である青島を日本軍が陥落させると、すかさず「青島は断じて領有すべからず」と主張し、21年には「大日本主義の幻想」の論陣を張った (石橋1995；石橋1996)。大正デモクラシーの時代を導いた民本主義を代表する吉野作造も、その主張にブレを見せながらも、1919年の朝鮮での三一独立運動や中国での五・四運動などに共感を示している (成田2007、61/139-148頁)。しかし、鹿島の分析手法はそれらとは異なる。彼はヨーロッパを中心とする外交研究、外交史研究をもとに、国家の「高等政策」の次元で、いわば「国益」に沿って日本の対外政策の分析を行い、そこからパン・アジアを演繹している。日本の個々の対アジア政策それ自体を考察しようとするものとは次元を異にし、また、欧米勢力の帝国主義的支配への抵抗を基礎に置く多くのアジア主義とも質的に異なって、むしろそれらを考察の対象から除いている。そのことが彼の主張を時代の思想から孤立させ、日本のアジア主義の傍流に位置付けさせた主要な原因のように思われる。

さて、国際政治を主権国家の勢力均衡原則で捉えた鹿島守之助の世界平和の秩序観は、敗戦後の日米安全保障条約の必要論へつながり、アジア・太平洋共同体の提唱となった。だが、このことは共産主義・社会主義諸国が主権国家を認め平和共存政策を採るのであれば容認できる枠組みになる。鹿島が、日本の敗戦を予想してむしろ「赤化」に関心を移し、大戦後に日米安全保障条約擁護論者になるのは、彼が鹿島家を継ぎ経営者となった面もあるが、それ以上に主権国家からなる国際政治の枠組みと階級闘争史観からなる共産主義思想が対立的であったこと、さらに彼が外交研究において獲得した信頼しうるイギリスとアメリカ観、さらに彼の新貴族論・ジェントルマン論が重なったことであると言えるだろう。そして、主権国家の枠組みがアジアに成立するならば、そして、国家間の「信頼」しうる関係が創りだせるのであれば、パン・アジアも夢ではないことになるのである。

パン・アジアと大東亜共栄圏論

大東亜共栄圏に関わった点はどう評価すればよいだろうか。第2次大戦後の鹿島は、大東亜共栄圏を支持していたことにはあまり触れず、軍部の独走によってパン・アジアを中断されたと説明している。

やがて日本は米英を相手とする大東亜戦争に突入し、その戦争目的に掲げた大東亜共栄圏の結成は、方向としては正しかったのであるが、これが軍部の独走にゆだねられたため侵略主義の過失を犯すことになり、私の東亜連盟の構想もその機を熟せずして終わった（『国際時評』74.6、4頁）。

彼が大東亜戦争中の大政翼賛会調査局長に就任した件についても、事務総長に縁故のあった後藤文雄がなると、調査局長の就任を「“徴用”だから辞退は許さぬという強引な「要請」により、「断り切れずに引き受けた」（鹿島建設1977、129、467頁）という。また、後の外交論選集においては、次のように記している。

私は読者に、私が戦後政界入りする前に、昭和21（1946）年9月第1回公職追放指定を受け、また同時に言論パージにかかったことに触れておかなければならない。というのは、私は大東亜戦争中、昭和17年4月に行われた東条内閣の総選挙に、推薦候補として立候補し、ついで改組された大政翼賛会に懇請されて調査局長となったが、そのため戦争に協力したとの理由で右の処分に遭ったからである。

もとより私は平和主義者であり、大東亜戦争についてはその前に、極力これを阻止しなければならないと主張した。しかし、当時私は、一旦戦争が起こった以上は、その理由の如何にかかわらず、祖国に勝利をもたらすように出来る限り協力することが、国民の義務であると信じたのである（鹿島1971、viii頁）。

言論パージについては、1958年の対談において、書物の表題だけから「言論パージに引っかかった。……聞いてみますと係りの者が図書館に行って、書物の表題をみて何か時局に悪そうなものをマークして、パージを決めたそうです。私は、主戦論者でもなかったし、よく読んでくれると、わかるのですが……」と述べている（鹿島1975、142頁）。イギリス、アメリカとの開戦が彼の本意でなかったことは間違いない。だが、本稿で見たように大東亜共栄圏とパン・アジアを一時期同一視し、大東亜共栄圏建設の遂行に深く関わった。戦後における彼の実践的平和主義に基づく日本外交、国際政治の領域における貢献は極めて大きい。しかし、大東亜共栄圏に積極的に関わった点の責任を逃れることは難しい。

だが、彼のパン・アジアの構想の理論的枠組はどうか。彼にあっては、科学技術の発達によって不可避となった悲惨な戦争を回避するための平和の枠組みが、地域連合でありパン・アジアである。ヨーロッパでも大戦後、確かに不戦共同体として統合が実現し、今日では欧州連合（EU）が統合を深化させている。現実に対する洞察力から引き出された彼の構想の基本的条件には、何の変化も起こっていないのである。そこから、大東亜共栄圏の方向は正しかったが、軍部による侵略が誤っていたのであり、自らの構想の機が熟さなかったとの解釈が生まれた。同時に、言論パージが解除されると、再び政治の世界に身を投げ出すのである。彼の認識枠組みの基本にかかわる近代国家体系の下での平和構築は、こうしてアジア・太平洋共同体論となり、中国の平和共存路線への転換と共に、再びパン・アジアの夢に立ち返るのである。

なお、彼が戦後に実践的平和主義を唱え続けられた要因には次の点もあったであろう。イギリスの最大の輸出品がジェントルマン思想であるとする彼にとって、アジアの人々を差別する偏見は決して選んではならない立場であり、実際、彼はそうした立場からは遠いところにいた。それが再びアジア太平洋共同体を謳い、さらにパン・アジアに立ち返ることを内面的に許した要因であったであろうということである。

アジア・太平洋共同体とパン・アジア

1945年8月の敗戦後の日本がアジアと関わるのは、一般的に言えば賠償問題を契機とする。その関係は特に東南アジアを一方で資源の供給地、他方で日本の製品の市場としての位置付けを強めていくものである。こうした中であって、1964年に提唱したアジア太平洋共同体は、日本から発せられた最初の本格的な構想であったと言えるであろう。

時期的に若干遅れて提案されたが、鹿島が自らの「アジア太平洋構想とそのものである」とした三木武夫のアジア太平洋圏構想とは根本的な相違点がある。三木の構想に影響を与えた小島清の太平洋共同市場構想と比較するとき、その違いが明確となる。小島が1984年に一橋大学を定年退職するに当たって記した自作年譜は、太平洋自由貿易圏（PAFTA）を回顧して次のようにいう。

昭和39（1964）年から約1年半、バラッサ教授の共同研究に参加。その成果が後に公刊された。……この共同研究中、欧州共同体の発展がすばらしいのにひきかえ、置き去りにされるのではあるまいか、という危機感をいだいた。これが、……太平洋経済圏構想の発端となった……。

昭和40（1965）年11月、大来佐武郎氏が、日本経済研究センターで、「低開発国の貿易と開発」なる会議を開催。……ここで「太平洋共同市場」なる私の構想が始めて出された。／昭和42（1967）年3-4月、私のパシフィック・コミュニティ提案に、当時の外務大臣三木武夫氏に注目され、構想を推進するため、学者グループの国際会議を開催できないものかをサウンドアウトしてこいと命を受けた。米、加、英、豪、ニュージーランドを訪問、キー・パーソンたちと要談した。昭和43（1968）年1月、私が組織委員長になって、「太平洋貿易開発会議」PAFTAD - Pacific Trade and Development Conferenceを、日本経済研究センターで開催した（小島1984、513-514頁）。

小島清が回顧しているように、鹿島と同様にヨーロッパの統合に向けた動きに危機意識をもって生まれたのが、小島の太平洋経済圏構想である。しかし、小島の構想では構成国は先進地域の5カ国であり、東南アジアの国々は援助の対象であって構成国に含まれていない。それは先進国間のアジア太平洋構想である。これに対し、鹿島の場合は東南アジア諸国を正式の構成国に加えている。鹿島が、佐藤・三木の太平洋経済圏構想を自らのそれと同じであるとしながらも、この点

で根本的認識に明らかな違いがあり、彼の構想を特異な位置に置いているのである。

鹿島守之助は、アジア太平洋共同体論においてもその焦点はアジアに定まっている。そして、1970年代の国際情勢とアジア情勢の変化のなかでパン・アジアに回帰した。彼のパン・アジアへの道は、彼の言う「動的計画」Dynamic Planningと「経済的・機能的接近」Economic and Functional Approachの方法が採られ、具体的な提案がなされている。つまり行動計画 Action Planが経済的・機能的アプローチにおいて策定されており、それは、東アジア共同体が議論されている現在の水準を超えているとさえ思われる。

それにも拘らず、彼の死後、彼のパン・アジア構想は殆ど忘れ去られたと言っている。対照的に、小島が構想した太平洋共同市場は三木の支援もあって1968年には国際会議（PAFTAD：Pacific Trade and Development Conference）が実現し、しかも彼自身の予想を裏切って（小島1984、514頁）、現在まで続いている。この違いはなぜ生まれたのか。結論的にいえば、彼がパン・アジアに回帰した時にこの時期、東アジアの発展構造が環太平洋経済圏の形成に向いつつあったことと無関係ではないであろう。

1970年代末には韓国、台湾、香港、シンガポールのNIESの発展が注目された東アジアは、ほどなくASEAN、1990年代早々からは中国の発展に関心が向かい、その発展構造は日本－NIES－米国のトライアングル構造を基に、そこにASEANや中国が参入して地域的な発展を実現するものであった。経済成長を通じて環太平洋への関心が強まる一方、自立のアジアへの関心は逆に弱まる趨勢にあった。1989年にはAPEC（アジア太平洋経済協力）が、主にオーストラリアのイニシアティブの下で開かれた地域主義を標榜して生まれ、しかもそのAPECにおいてアメリカの指導下でグローバリゼーションが強力に推し進められた。1994年にはインドネシアに集まった首脳たちはボゴール宣言を採択し、先進国は2010年、その他の国は2020年までに域内貿易投資の自由化を達成することに合意した。1995年、朝日新聞社論説委員の船橋洋一は「アジア太平洋フュージョン」の表現を用いて経済統合を表現したほどである（船橋1995）。

この流れが変わるのは、1997年の東アジア通貨危機後である。アジア通貨危機を契機に生まれたASEAN+3首脳会議は2001年には、東アジア・ビジョングループによる提案「Towards An East Asian Community」を受けて経済統合と東アジア首脳会議（East Asian Summit）の開催を将来の目標として承認した。2005年には当初の形とは若干異なるにしても東アジア首脳会議の開催を実現した。東アジア共同体は、その具体像はまだ霧の中にあるにしても、将来の目標として原則承認されるまでになっている。その実現には、多くの障害を乗り越えなければならないにしても、鹿島が求めた夢がやっと議論される環境が生まれつつあると言えるであろう。もちろん、現在では国際的行為体は国家の外交に限定されず、市民が大きな役割を果たす時代となった。そうであれば、一層、共同体の可能性が高まっているとさえ言える。彼のパン・アジアへの夢は実現に一步近づいているのである。

付記

本研究に関わる史資料の収集において、渥美伊都子・渥美国際交流奨学財団理事長、および今西淳子・同財団常務理事兼関口グローバル研究会代表より惜しめない支援とご配慮を頂いた。嶋津忠廣・同財団事務局長、中村順次・東亜産業株式会社顧問、幸田初枝・元鹿島守之助氏秘書、中西聡・名古屋大学経済学研究科教授の方々にも貴重なコメントを頂いた。また、英文版作成にあたっては、関口グローバル研究会の河村一雄氏が翻訳、Ferdinand Maquito氏とColumbus Maquito氏が編集してくださった。記して感謝の意を表させていただきます。

なお、本稿は、「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』（名大）第55巻第4号、2008年を大幅に加筆、修正し、新たな論文としたものである。

引用文献リスト

渥美伊都子（2000）「パン・アジアの夢」『1999年度 渥美国際交流奨学生財団年報』渥美国際奨学生財団、6月。

石橋湛山（1995）『石橋湛山著作集1—リベラリストの警鐘—』（長幸男編集・解説）東洋経済新報社。

——（1996）『石橋湛山著作集3—大日本主義との闘争—』（鴨武彦編集・解説）東洋経済新報社。

エリオ、エドワード（鹿島守之助訳）（1962）『ヨーロッパ合衆国』鹿島研究所。

大川周明（1963）「革命ヨーロッパと復興アジア」竹内好編『現代日本思想体系9—アジア主義』筑摩書房。

大庭三枝（2004）『アジア太平洋地域形成への道程—構想・プラン・展望—』ミネルヴァ書房。

岡本幸治編（1998）『近代日本のアジア観』ミネルヴァ書房。

鹿島建設株式会社編（1977）『鹿島守之助—その思想と行動—』鹿島出版会。

鹿島平和研究所編（1968）『第1回鹿島平和賞授賞の記録—受賞者クーデンホーフ・カレルギー伯—』鹿島研究所出版会、5月。

鹿島守之助（1938a）『防共協定とナチス・ファッショ革命』巖松堂書店、昭和13年2月。

——（1938b）『帝国外交の基本政策』巖松堂書店、昭和13年5月。

——（1938c）「日支事變と列強の外交」『関西経済倶楽部講演』30号、昭和13年5月。

——（1940）『激動の歐洲と帝国外交の重大岐路』（非売品）8月。

——（1943a）「大東亞戦第2年の國際情勢」翼賛壮年叢書第14号、1月。

——（1943b）『帝國の外交と大東亞共榮圈』翼賛圖書刊行会、昭和18年6月。

——（1946）「新平和主義」『平和を求めて』戦後問題研究会、1月。

——（1959）『歴史からみた日本外交の批判と将来』国際連盟協会関西本部刊。

——（1964）『現在の外交問題：昭和39年3月6日、参議院予算委員会における池田総理大臣並びに大平外務大臣に対する質疑応答』（小冊子）5月1日発行。

——（1965a）「日本外交の重要課題」『政策月報』第110号、3月。

——（1965b）「日本外交政策の展望」霞関会会報付録『創立25周年記念（特輯号）』昭和40年4月号。

——（1971）『日本外交の展望』（鹿島守之助外交論選集第1巻）鹿島研究所出版会。

——（1972）『鹿島守之助外交論選集5—パン・アジアへの道』鹿島研究所出版会。

—— (1974) 『勝利への道』 (鹿島守之助経営論選集第1巻) 鹿島研究所出版会。

—— (1973) 「秋恵園開園のことば」『重要文化財 永富家住宅附属庭園 秋恵園』 (秋恵園説明書)。

—— (1975) 『わが回想録—思想と行動—』 (鹿島守之助経営論選集第12巻) 鹿島研究所出版会。

鹿島守之助訳編 (1970) 『クーデンホーフ・カレルギー全集1—クーデンホーフ=人・思想・行動—パン・ヨーロッパ—』 鹿島研究所出版会。

クーデンホーフ・カレルギー (鹿島守之助訳) (1963) 『実践的理想主義』 鹿島研究所出版会。

小島清 (1984) 「自作年譜」『一橋論叢』 (一橋大学) 第92巻第4号。

『国際時評』 鹿島研究所出版会 (本稿では『国際時評』または『時評』と表記し、号数を省略し発行年月で示す)。

孫文 (1967) 「私のアジア主義」玉嶋信義編訳『中国の日本観』 弘文堂新社。

竹内好 (1963) 「解説 アジア主義の展望」竹内好編『現代日本思想体系9 アジア主義』 筑摩書房。

永富守之助 (1915) 「自我批判の生活」『嶽水会雑誌』 第61号。

—— (1926) 『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』 北文館、大正15年4月。

成田龍一 (2007) 『大正デモクラシー』 岩波新書。

船橋洋一 (1995) 『アジア太平洋フュージョン—APECと日本—』 中央公論社。

宮田昌明 (1998) 「外務省の『対支政策』1929-34」岡本幸治編『近代日本のアジア観』 ミネルヴァ書房。

倭島英二 (1972) 「鹿島平和研究所の十年」『パン・アジアへの道』 (鹿島守之助外交論選集第5巻) 鹿島研究所出版会。

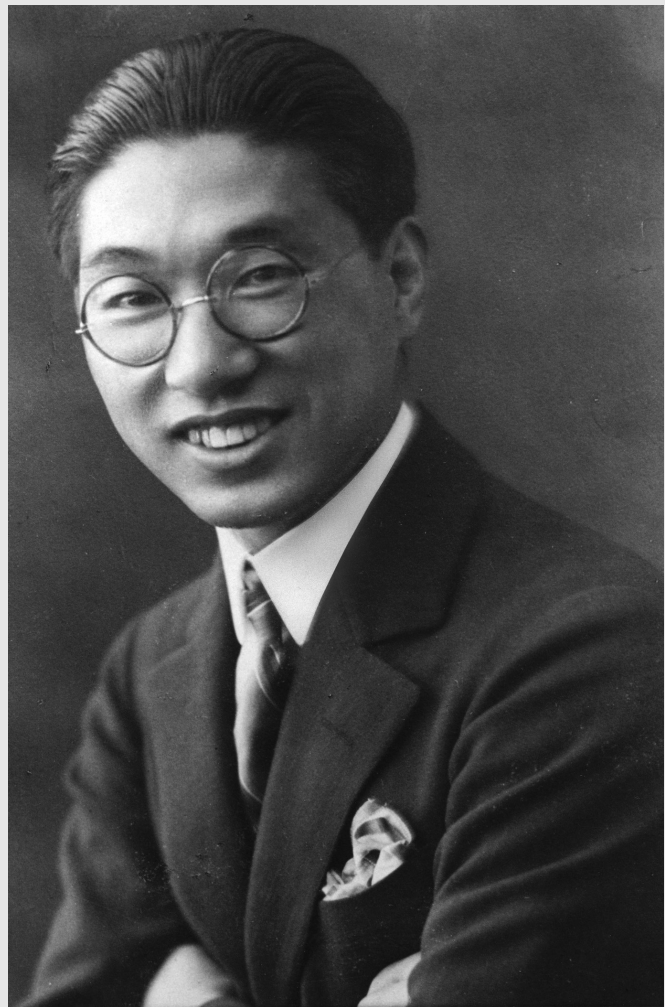
著者略歴

■ 平川 均 【ひらかわ・ひとし】 Hitoshi Hirakawa

1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士 (経済学)。1980年より長崎県立大学、茨城大学等を経て、2000年10月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授。著書に、『NIES—世界システムと開発』同文館、1992年。『からゆきさんと経済進出—世界経済のなかのシンガポール—日本関係史』 (清水洋氏との共著) コモンズ、1998年。『第4世代工業化の政治経済学』 (佐藤元彦氏との共著) 新評論、1998年。「新・東アジア経済論—グローバル化と模索する東アジア」 (石川幸一氏と共編著) ミネルヴァ書房、2001年。「賠償と経済進出」『岩波講座アジア・太平洋戦争7』 (倉沢愛子氏ほか編) 岩波書店、2006年。「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』 (名大) 第55巻第4号、2008年など。

Dr. Morinosuke Kajima and Pan-Asianism

Hitoshi Hirakawa



Morinosuke Kajima (June, 1924 at the Japanese Embassy in Germany)

Abstract

In today's Japan, the name of Dr. Morinosuke Kajima, a former president of a big construction company, Kajima Corporation, is famous as an example of a Japanese businessman in the Showa Period, as well as for being a politician and diplomat-scientist. However, very few people know that Dr. Kajima had been a proponent of Pan-Asianism from the pre-World War II era, particularly since the second half of the 1920's. Many people would be surprised to learn that in 1973 he erected a monument in the park in his parents' home, on which he inscribed his aspiration: "My biggest desire is to realize Pan Asia someday."

He was determined to create or help create Pan-Asia, an East Asian community.

His active social and intellectual activities such as the establishment of a publishing company and two institutes for diplomacy and peace studies, and creating the Kajima Peace Award were deeply related to his philosophy of Pan-Asianism.

What actually was his concept of Pan-Asianism? How did his philosophy survive through the trial of the Greater East Asia Co-prosperity Sphere of the World War II? These questions come to mind in our effort to understand Kajima's Pan-Asianism.

In this paper, the author considers Dr. Kajima's Pan-Asianism over three historic periods of Japan, i.e., pre-war period, war period, and post-war period), explains the fundamental structure of his idea, and tries to answer the above questions.

Quite recently, the people of East Asia have been actively discussing the concept of an East Asian community, and Dr. Kajima's Pan-Asianism contains some relevant suggestions.

CONTENTS

Preface-Morinosuke Kajima and Asia-ism	40
An encounter with the Pan-Europe movement and Pan-Asiaism	41
<hr/>	
An encounter with Coudenhove-Kalergy	41
An advocate of Pan Asian Theory	42
The practical philosophy of Morinosuke Kajima	46
Pan Asia-ism and the Theory of the Greater East Asia Co-prosperity Sphere	49
<hr/>	
Japanese diplomacy and the policy toward China	49
Department from the Illusion of the Greater East Asia Co-prosperity Sphere	55
The Theory of Asia-Pacific Community and Pan-Asianis	59
<hr/>	
Proposal for Asia-Pacific Community	59
The Theory of Balancing Power in International Politics	61
From Asia-Pacific Community to Pan-Asia	63
The way to Pan-Asia	65
Special Features of the Pan-Asia Theory of Morinosuke Kajima and several Controversial points	67
<hr/>	
The practical philosophy of the Pan-Asia Theory of Kajima	67
The framework of his recognition for the theory of Pan-Asia	68
Pan-Asia and the Greater East Asia Co-prosperity Sphere	70
Asia-Pacific Community and Pan-Asia	71
Additional Remarks	73
Bibliographies	74

Preface—Morinosuke Kajima and Asia-ism

Morinosuke Kajima¹⁾ is known as the former president of Kajima Construction Company, who was an exemplar businessman of the Showa era. He was also a politician and scholar. His professional career was long and varied. He was a business executive and a member of Parliament for 18 years before and after World War II. For most of his adult life, in addition to his responsibilities as a business man, he wrote profusely with intellectual depth on his ideas of Japanese foreign diplomacy and economic cooperation. As a publisher, he published his own writings as well as those of his contemporaries.²⁾ His interest extended to establishing institutions for broadening Japanese understanding and knowledge of diplomacy and peaceful relations. As such, he played an important role in establishing the Japan Institute of International Affairs (JIIA) which has become the public institute on Japanese diplomacy. He also set up by himself the Kajima Institute of International Peace for research on international peace. With these efforts, he left his marks on Japanese diplomacy and researches for peace after World War II.

Few people know of Kajima's life-long and singular pursuit of the ideal of "Asian League" or "Asian Community" since the latter part of the 1920's.³⁾ Many people would be surprised to learn that in 1973 he erected a monument in the park in his parents'

1 Morinosuke Kajima was born on February 2, 1896 at Ibo-gun, Hyogo-Prefecture. as the fourth son of Tosio Nagatomi and Kwan Nagatomi. The Nagatomi Family has 600 years of history and was wealthy and actively involved in the cultural and economic well-being of the community where they reside. The historic house where the young Kajima was brought up was designated an important cultural asset by the prefecture in 1963 and by the country in 1997. In 1927, Kajima married Ume Kajima, the eldest daughter of Seiichi Kajima, the president of Kajima-Gumi. Subsequently, the son in law, changed his family name from Nagatomi to Kajima and assumed the presidency of the company. On December 3, 1975, he died from myocardium, a heart ailment.

2 These writings included his own works, viz: "History of Japanese Diplomacy" (38 volumes), "Selected Works in Theories of Diplomacy" (15 volumes); "The Complete Works of Coudenhove-Kalergy" (9 volumes); "Selected Works for the Development of Southeast Asia" (7 volumes); and "The Foreign Economic Cooperation System" (12 volumes).

3 Interestingly, Yoshimi Takeuchi, who explained the Asia-ism in Japan before World War II did not mention Pan-Asiaism by Morinosuke Kajima (Takeuchi 1963), nor did Kouji Okamoto (Okamoto 1998).

home, on which he inscribed his aspiration: “My biggest desire is to realize Pan Asia someday.”⁴⁾ However if we read his large volume of writings and his political activities relating to international politics and diplomacy, we realize his earnest desire for “Pan Asia.” His varied social and political activities after World War II attested to this.

Nowadays, in this 21st century, when many people have rapidly become interested in the concept of East Asia Community, I think we can find something relating to this concept by focusing on Kajima’s Pan-Asia theory. I would like to confirm the characteristics of his theory after seeing how it was born and how it evolved over time. I would like to try to answer some questions mentioned earlier.

He used the word “Sina” when referring to China in his writings during and after World War II, so I will also use the same word “Sina” in this paper.

I—An encounter with the Pan-Europe movement and Pan-Asiaism

An encounter with Coudenhove-Kalergy

Morinosuke Kajima (Nagatomi) was born in 1896 (Meiji 28) in Ibo County, Hyogo Prefecture, Japan. In the year previous to his birth, Japan became a world power following its victory in the First Sino-Japanese War. Kajima grew up at the time when Japan was preparing to invade the Chosun Peninsula and then the Chinese sub-continent. In 1920 (Taisho 9) he graduated from Tokyo University and joined the Ministry of Foreign Affairs. In 1922 he went to Berlin as a diplomat of the Japanese Embassy in Germany. At this time, he read the first editorial column about “Pan Europe” by Richard N. Coudenhove-Kalergy, which appeared in the newspaper “Vossische Zeitung” of Berlin and “Neue Freie Presse” of Vienna. Following this first encounter with the thoughts of Coudenhove-Kalergy, he became an avid reader and a passionate sympathizer of the philosopher (Kajima Construction ed. 1978, page 369).

Kajima physically met with Coudenhove-Kalergy and his wife for the first time in Vienna through an introduction by Kumataro Honda, then the Japanese Ambassador to Germany and an acquaintance of Coudenhove-Kalergy. A few days after this first meeting Kajima was invited by Coudenhove-Kalergy to a lecture meeting on “Pan Europe.” This was the start of a life-time friendship, which flourished with time. Before long Coudenhove-Kalergy requested Kajima to translate to Japanese his main writing “Pan Europe” and advised Kajima “to organize ‘Pan Asia’ along the principles of his Pan Europe” (Kajima Construction ed. 1977, page 372-373). After Kajima left Berlin, he happened to meet Coudenhove Kalergy at Zel-Am-Zee in Austria, and they agreed in principle that Coudenhove-Kalergy would organize Pan Europe and Kajima would organize Pan Asia... Coudenhove-Kalergy told Kajima in jest “When you organize Pan Asia, I will present to you Holland-owned East India, which is not necessary to Pan Europe, as a token of our friendship” (Kajima Construction ed. 1977, page 373; Kajima

4 This expression is a paraphrase of Edouard Herriot, former Prime Minister of France, who addressed the Congress on January 25, 1925 in France that “My biggest desire is the materialization of the Europe Community.” (Nagatomi 1926, Page 3; Herriot 1962, Page 2).

translation ed. 1970, page 15). Seriously, this expression was dangerous considering the restrictions of the times, but Coudenhove-Kalergy expressed his trust in Kajima.

The main features of Coudenhove-Kalergy's "Pan Europe" by Coudenhove were as follows:

- (1) By the development of scientific technologies airplanes and poison gas were used in wars, and defeated as well as victorious nations suffer from the devastation as a result. However, despite the awareness of this fact, ideological and economic differences persisted in Europe and nations realize that wars are inevitable.
- (2) Many countries in Europe have to cope with the fear of Russia.
- (3) A divided Europe would be defeated by America in an economic war (Nagatomi 1926, page 74-75).

In 1927, Kajima published his Japanese translation of "Pan Europe" from the League of Nations Association of Japan. In August 1929, he attended the 10th General Meeting of the League of Nations, where he listened to an advocacy of Pan Europe by French Prime Minister Aristide Briand and an expression of assent to the Pan Europe movement by German Prime Minister Gustav Stresemann. From this experience, Kajima decided to resign from the Ministry of Foreign Affairs in order to "be prepared for the Pan Asia Movement." In December 1929, he resigned from the Ministry of Foreign Affairs and in February of the following year he stood, somewhat recklessly, as a candidate for the House of Commons in Hyogo where he was born (Kajima Construction 1977, page 389). As he confessed later, "I got the biggest political and ideological influence from Coudenhove-Kalergy. I cannot imagine my thinking and activity without his influence" ("International Review" No. 90, October 1972, page 6).⁵ The Coudenhove-Kalergy philosophy influenced his other activities as well in addition to his espousing of Pan Asia.

An advocate of Pan Asian Theory

Morinosuke Kajima published "Pan Asia Movement and Pan Europe Movement" in April 1926 (Taisho 15) and for the first time asked the public about their thoughts on Pan Asia. He explained the necessity of Pan Asia as follows:

"World War I and the subsequent Russian Revolution made a big change in international relations. A new political form based on the principle of alliance or Super-etat emerged. Under this principle an alliance of states founded on similar interests or common political, economic and cultural traditions and beliefs is preferable to an alliance and entente based on armaments. At present, I believe, we are at the starting point of such international development. "Pan America", the United Kingdom, and Russian "Soviet Union" are already sympathetic to this concept. European countries have exchanged ideas and opinions and have dis-

5 'International Review' will be mentioned hereafter as just 'Int'l Review. 72.10.P.6'

cussed the future political structures. I do not think we, East Asian countries, can ignore such international developments in other parts of the world. The capitalistic exploitation policy towards East Asia by American, European and Russian policies through military invasion should arouse the “Asian common emotion.” Such a spiritual feeling in the light of their political and economical needs and interests should be the basis of the composition of Asian Unity” (Nagatomi 1926, page 2).

How, then, to realize Asian union or community? Kajima divided the “awakening movement” of East Asia into two phases. One is the movement of East Asia countries composed of Japan and China. The other phase is the Middle East or Near East covering India, Persia [Iran], Afghanistan, and Mesopotamia [Iraq]. He further explained:

“Through their own effort the people of the countries in the first phase “have already attained their independence and freedom.” In the other phase there is “the movement of the people who like to get their freedom” (Nagatomi 1926 page 4-5). Since Japan and China are already independent and free, our biggest problem is how to cope with America and England which have the power and Russia which would be recovering soon following the dislocations caused by their transition to democracy.

There are rights or titles in Sina (China), namely consular jurisdictions, autonomy of custom duties and a leased territory etc... But we can say that Japan and China can keep their independence only by cooperating with each other. The Pan-Asia movement by Japan and Sina (China) is the only protection against hostile intention of other independent and liberalized people, for example, the Pan-American and Pan Europe nations” (ditto, page 5).

Kajima also mentioned as follows:

“As there are ideological and cultural differences among Japan and India, Far East / Middle East and Near East, I oppose the idea that the destiny of the Far East is compatible with the destiny of the Near East and the Middle East. The Pan Asia Movement should be the united movement of countries already independent and free in much the sameway as the Pan American movement and the Pan Europe movement which are likely to arise. For example, the Pan Asia movement would not be tenable for India and the Islamic people: people in India are already free and independent as compared with the oppressed Islamic people⁶⁾” (Nagatomi 1926, page 10-11).

Why did he separate the awakening movement into two phases?

He explained:

“A Pan Asia movement in Far East can be built within the limitation of the League of Nations. But a Pan Asia movement of Near East and Middle East is not compatible with the League of Nations” (Nagatomi 1926, page 11). If colo-

6 This quotation includes the later partly revised expression of Kajima, himself.

nies like India and, French- Indo-China, which are respectively owned by Holland and France are “included in the East Asia community and this community would be enlarged to Pan Asia or the allies of the colored people they have to make up their mind whether or not to fight with the allies of England, France and Holland. First of all, we have to avoid such wars which destroy the lives, economies and cultures and have to undertake actions which we can carry out quickly. We should be satisfied with a fulfilment of the imperfect rather than wish for the fulfilment of the perfect” (ditto, page 26-27). This is so because the “Pan Asia movement which assists the independence of India is too spiritual and too political” (ditto, page 12).

Then how to realize the Asian alliance between Japan and China? After the First Sino-Japanese War, Japan spread their influence and interests step by step over Chinese sub-continent. Kajima said “Japanese hegemony in Asia became only a past dream in the light of the expansion of the powers of America and England” (ditto, page 41). Japan’s alternative solutions to its excess population are: (1) immigration to North and South America or (2) occupation of the Chinese sub-continent. But, the first is not possible because of the shut-out policy of the North and South American countries and the second was dangerous and fatal. If China, supported by America and England, counterattacks against Japan, China as well as Japan shall be divided and controlled. So, Kajima insisted “Japan has no choice but to desist from invasion and adopt a peace and friendly policy” (ditto, page 52). The following is a paraphrase from Kajima’s book:

“Japanese policies in the past were to annex Chosun and operate Manchuria and Mongolia using the Manchuria railway, and to expel Germany from Shandong using the Shandong Railway for the purpose as well as to make inroads upon the Chinese sub-continent. Should these policies succeed Japan would try to get such rights and interests legally under the so-called Twenty-One Demands. Japan would also try to conquer Siberia and North-Sakhalin by sending troops there. When Sina (China) learned of the Japanese intention to invade, it tried to solicit aid and protection from any country willing and able to help China unconditionally. When hostilities broke out, Japan was fighting not only the Chinese who were largely unarmed, but it also had to fight America and England which were then the strongest powers in the world.../

The main purposes of the policy of Amity and Friendship were the institution of political, economical and cultural cooperation between two countries founded on peaceful ground, and the transfer of Japanese technology and capital on the part of Japan; and commitment of availability of Chinese natural resources. The friendship agreement also provided a mutual joint defence against other foreign countries thereby promoting further East Asia alliance... .

It maybe that England, America and Russia would profit from the collapse of Japanese-controlled China due either to Japanese military invasion or the vengeful war by China against Japan. The conflict would tend to divide East Asia as similar conflicts divided Africa, and would also make impossible the attainment of independence by Mongolia. thereby endangering the existence of their unique

culture. Since the policy of invasion and revenge was mutually disadvantageous, the alternative should be a policy of peace and friendship. Japan should desist from its policy of invasion and remove suspicion by other people that Japan may invade again (Nagatomi 1926, Page 50,51-56).

Two years before the publication of this book, Sun Yat-sen, in Kobe, criticized Japan for wanting hegemony over the Chinese sub-continent saying “whether Japan will be the watchdog of the hegemony of western countries, or the honorable tower of strength of the orient” while at the same time appealing for solidarity (Sun Yat-sen 1967, page 45). Japan was being asked for clarification of this contradictory positions. Kajima raised the alarm of the consequences of Japanese invasion and the possibility of dividing China under the control of Europe and America. This first book of Kajima is based on his experience in diplomacy as a staff at Japanese Embassy in Germany. We can say that his theory on Pan-Asia, influenced by Coudenhove-Kalergy, was based on his practical experience and knowledge of the practice of diplomacy by European and American powers which propagated imperialism for a quarter century since the latter part of 19th to the beginning of 20th century.

When this book was published, Fascism was acquiring power in Italy and Nazism was preparing for a power grab in Germany. In Japan, too, when the so-called Taisho democracy, also known as the people’s democracy came into power, the sense of being a big power spread among the Japanese people. Regarding the policy on China, Kijyuro Shidehara, as the foreign minister of Takaaki Kato’s cabinet and Reijiro Sidehara were promoting a nonintervention policy (June 1924 ~April 1927), despite of the hard line by the military against China. People asked that the writings by Kajima be publicized. Notwithstanding the public sentiment, the cabinet of Giichi Tanaka which succeeded of the Wakatuki cabinet in April 1927, decided to send military troops to Shandong first in May to protect “Japanese residents” when “the Chinese Peoples Revolutionary army occupied North China and Xuzhou” (Narita 2007, page 213). It might be lucky for Kajima that this period was just a ravine of China’s the foreign policy.

How, then, to formulate a relationship between the League of Nations (which was already established in 1920) and the other nations of the area? Kajima said “the League of Nations consists of Pan-America, Pan-Europe, Great Britain, Russia and the community of East Asia. At the same time it was the highest court of the world. Those five Allies, under the League of Nations,” have to keep the peace of the world on a long term basis by the policy of balance of power” (Nagatomi 1926, page 18-19). However, he said, “the peace under the League of Nations was the same as the Holy Alliance of the 19th century and continued to oppress under the good name of peace. The League of Nations means freedom in Europe and the Far East and oppression in the Near East and Middle East.” Moreover, America and the Soviet Union did not participate in the League of Nations. However, the League of Nations “is said to have avoided the hasty outbreak of wars.” Because of this merit, the Asian people of the Near East and Middle East became enthusiastic pacifists and believers in the League of Nations, but on the condition that they first get their own freedom and peace” (ditto,page 7-8).

On China, the alliance between Japan and China was selected as the present realistic policy. In this period, for example, Shumei Okawa, who supported the indepen-

dence of India, said in “Many Problems in the Reconstructed Asia” (published in 1922) “Asian people have to get freedom first. . . The present Asia is subordinate to Europe.” But “destroying the spirit of the League of Nations which is based on “maintenance of status quo”, caused the rise and spread among all colored people of a challenging spirit against world hegemony by Europe. In many territories or lands where the League of Nation tried to establish itself, resistance by the natives against the hegemony of the white was evident (Okawa 1963, page 251). Okawa insisted the reconstruction of Asia against the control of the powers of Europe. Kajima did not admit, in principle, the control of colonies. But as a specialist of diplomacy, he seemed inclined to the opinion of Asian-ists, who were in the main current of thought at that time in Japan. This opinion was considered dangerous because it did not distinguish between ideal and reality. Asian-ists have been insisting that Japan, as a leader in Asia, should oppose the powers of imperialism.

The practical philosophy of Morinosuke Kajima

Although Kajima was deeply influenced by the Pan Europe movement and thinking of Coudenhove- Kalergy, it was his own search for an answer that shaped his own philosophy. He said in the preface of his translation of “The Practical Idealism” by Coudenhove-Kalergy as follows:

“When I was 19 years old, I contributed an article “The Sorrows of Self-breakup” to the magazine Gakusuikai which was the school paper of Kyoto No.3 High School. While writing this article I discovered the anarchy of my ideology. This lack of order in my thinking continued until I met Coudenhove-Kalergy whose thoughts and voluminous writings put order into my own thinking. Another paper “The Life of Self-criticism” which I also contributed to Gakusuikai I chose the subject self-criticism which accepted neither communism nor democracy.”

The following excerpt is suggestive for a discernment of his fundamental philosophy.

“Japan adopted the Western culture since the first year of the Meiji era., and unconditionally imitated and absorbed it , into our politics, law, philosophy and art. This development with our traditional culture in which case we had to make a painful transition because the imported culture did not match the Japanese national character” (Nagatomi 1915, page 24).

“When we examine the present Japanese society, I cannot be optimistic. I feel deeply the necessity for a life of self-criticism. In general, the most dominant principles at present are materialism and democracy. Because these two principles mean “common” it is philistine and it contains almost all of mankind. The past brilliant Japanese culture was destroyed and abolished by “the civilized philistines “which derived from the union of those two principles. The world gradually became indiscriminate and non-characteristic. The present Japan is in disarray pretending to have freedom and democracy under the name of equality” (Nagatomi 1915, page 27).

What did Kajima learn from Coudenhove-Kalergy?

“The Practical Idealism” with subtitle “The Noble–Technology–Pacifism” by Coudenhove-Kalergy and translated by Kajima, consisted of three essays on each of the subtitles which were published in 1920, 1922 and 1924... On the the essay on the Noble, Coudenhove-Kalergy said it is necessary to have cells of leaders and pioneers in order to raise the future of mankind. The nucleus of the cell is the “noble.” “The basic attribute of the noble is beauty in the physical, spirit and intellect. Beauty with complete harmony of these three aspects elevates the life force. In this point, the nobles are superior to other people of the time” (Coudenhove Kalergy 1963, page 60). Traditional nobles are not the noble in this essay. . The “noble” aims at a noble minded goal which rise above the time and lead to the goal.

Kajima explained that at a talk about the philosophy of the noble Coudenhove-Kalergy described three types of nobles in Europe, namely: (1) the English gentleman with virtues of fairplay inherited from the knights of the Middle Age; (2) the Bohemian type with the artistic nature of France; and (3) the German-Siegfried type with characteristics of the chivalry of politicians,, bureaucrats, commissioned officers, and landlords. Among those three types, the English gentleman is superior to the rest.

Moreover, since his mother was a Japanese, Coudenhove-Kalergy was interested in oriental Confusianism and highly admired the “virtue” of Confucius. Kajima, himself, also) translated “Ko-Koumei of Sina (China) as a man of virtue and a gentleman” (Kajima 1975, page 54-55). A gentleman in Asia is a man of virtue.

Coudenhove-Kalergy said:

“Today’s mankind anticipate the appearance of the golden age by reason of the advent of socialism. The golden age would surely come. However, this change would come about not by politics but by Technology. It would not be by revolutionary upheaval but by an inventor;; it would not be by Lenin but by an ordinary man who discovers the unexplored source of energy, which would succeed in saving mankind from hunger and from freezing to death, and forced labour” (Coudenhove-Kalergy 1963, pages 139).

The development of Technology surely enriches mankind. But, on the other hand, it also causes miserable wars. Because of this, “only pacifism is a realistic policy in the present Europe” (ditto. Page 204). The Pan-Europe movement is required, and only “the noble”, as a pacifist, can carry out this mission. New era, however, needs a new type of pacifism. Religious pacifism eventually evolves into idealism and is non-political and impractical. What we need is practical pacifism, political pacifism and practical idealism (Coudenhove 1963, page 203-217).

While in Germany, Kajima contributed an article, “New Theory of the Noble” to The Tokyo Nichi Nichi newspaper in January 1925. He developed his advocacy as follows:

“Democracy is politics controlled by the people while, aristocracy is politics controlled by the nobles. The premises of democracy mean that people are equal and almost all are honest and fairly intelligent. Aristocracy, on the contrary, means that people are different in desire, talent and ability and almost all are dishonest

and ignorant. Only a few people are honest and clever. Actual politics traverses between the two extremes of democracy and aristocracy. The best politics is a the combination of the best democracy and aristocracy;, the worst politics is a combination of the worst democracy and aristocracy“ (Nagatomi 1926, page 337-338).

“Domestic politics in the Meiji/Taisho era was a conflict between the traditional Japanese spirit and foreign ideology - the spirit of samurai (warriors) and townspeople, bureaucrats and members of Parliament, and aristocracy and democracy. But the leaders of such conflict were not the samurai, nor farmers, nor artisans, nor tradesmen but only a few talented nobles” (ditto, Page 340).

“These nobles were generally superior to ordinary people in physique, knowledge, personality, character and ability. The present time lacks such nobles, heroes, great men, saints, clever and virtuous men... The time needs nobles. If the world is to develop, it needs conductors, teachers and pioneers. Without the noble, no development will be possible. Democracy is politics of the common while developing politically must be is the domain of aristocracy” (Nagatomi 1926, page 351).

“Nowadays when men of noble birth are scarce a new type of nobles might arise from among the past ruling classes, such as warriors or local landed gentry“ (Nagatomi, 1926, page 353).

It is clear that Kajima’s new theory of the noble came from the advocacy of Coudenhove-Kalergy. This article ended referring to an appropriate type of politics.

Kajima’s article continues:

“The election of members of House of Commons should be by universal suffrage, including woman suffrage. The House of Peers, though not elected by universal suffrage, can serve as a foil with quality and therefore more valuable opinion against the less valuable opinion of the majority House of Commons. By such ploy the House of Commons and the House of Peers can lead the country to progress and improvement. Thus, the present combination of the worst democracy and aristocracy can be transformed into a combination of the best democracy and aristocracy” (ditto, page 357).

The practical and self-confident philosophy of Coudenhove-Kalergy who was an Austrian nobleman whose ancestry goes back to the creation of European history, greatly inspired the talented Morinosuke Kajima, who came from a distinguished landholding family of the Japan and was anguished in his search for the meaning of self existence. From his exposure to Coudenhove-Kalergy’s philosophy he made up his mind to plunge into the political movement of Pan-Asia.

II—Pan Asia-ism and the Theory of the Greater East Asia Co-prosperity Sphere

Japanese diplomacy and the policy toward China

In 1931 (Showa 6), the Manchurian Incident took place through a plot by the Kwantung Army. This incident strained the relation between Japan and China. During the period 1930 to the first part of 1940's the relation between the two countries continued to deteriorate leading to the breakout of the Sino-Japan War and the Greater East Asia War (Asia Pacific War of World War II). At first, Morinosuke Kajima held an anti-war opinion, but later joined the pro-war advocates.

His anti-war position dated several years back before the war actually started. Earlier in 1934, he was granted a doctoral by the Tokyo Imperial University through his great literary work "A Study of the Causes of a World War" using World War I for his study. In April 1935, he appealed for the publication of his anti-war sentiment which he called "the new pacifism." He insisted that:

"Positive pacifism is the only practical policy at present in East Asia. The present war will not give any benefit but will destroy." "At present there are many dangerous countries in the world where contribution to peace is more dangerous than contribution to war, [in a sense a reflection of his own life and social position]. Apostles of peace show greater courage than apostles of war" (Kajima 1946, page 19/25).

Maybe he was referring to Japan as a dangerous country.

However, he reversed his anti-war stance in his works: "An Anti-comintern Pact and Nazi-Fascio Revolution" published in February 1938; "A Basic Policy of Diplomacy of the Empire" published in May 1938; and "The Diplomacy of the Empire and the Greater East Asia Co-prosperity Sphere" published in June, 1943. In "An Anti-comintern Pact and Nazi-Fascio Revolution", he commented on the effect of the Anti-comintern Pact between Japan/Germany in 1936 and among Japan/Germany/Italy in November 1937. He evaluated affirmatively Fascism in Germany and Italy. He wrote:

"The joining of Italy with the Anti-Comintern Pact between Japan and Germany is a natural outcome from the point of view of Japan and Italy, as an axis between Berlin and Rome. Three nations, Japan, Germany and Italy are fighters on a common front against communism. These three nations are on a common ground on a quest for international justice vis-à-vis their perception of having been the victims of injustice from dominant world powers... When we examine the changes in the situation, of both Germany and Italy in Europe, through the League of Nations and through the Treaty of Versailles we can see the eventual hostile confrontation between Germany and Italy on one side and the rest of Europe on the other side. It is also noted that the Soviet Union, England and France are on divergent positions on Japan in the Far East in debates at the League of Nations and through the Treaty among Nine Countries. It is natu-

ral that the three nations would, thus, combine for mutual protection” (Kajima 1938a, page 13-14).

“The Anti-Comintern Pact between Japan and Germany and the Agreement between Japan and Italy resulted in the removal of the frontline between Japan and Manchuria (ditto, page 36). This Pact and Agreement were quite timely if properly implemented. I express my hearty approval to a new diplomatic position, of giving up isolationism after Japan’s withdrawal from the League of Nations” (ditto, page 39).

Kajima studied and affirmed, in the same writings, the process and significance of the acquisition of political power by the Fascist party led by Mussolini in Italy and by Hitler in Germany... But at the same time, he had doubts and anxiety in the politics of both countries where their democracies were smothered.

His thoughts on Italy under Mussolini are as follow:

“I was astonished at the fact that a few or more million people rely on only one person and expect everything from him. At the same time, I have to watch carefully with serious misgivings as to what would happen to the Fascist party or Italy itself if Mussolini retires or dies. However, without such trust by the Italian people Mussolini and the Fascist Party would lose their positions or could not get such positions. In Italy, from the period of Rome and the Renaissance to the present time Mussolini is the only individual who played a leading role” (Kajima 1938a, page 128-129).

“In foreign countries, some people criticize Fascism as ‘reactionary’ without studying the recent improvement of the standard of living of the Italians and the recent improvement of Italian society. In order to judge Fascism, it is important to see the overall total situation and not focus on isolated episodes” (ditto, page 131).

Kajima explained in detail how Hitler obtained full power in Germany after winning at the general election. After his victory, Hitler presented to Parliament the “Enabling Act of 1933” and got it approved. He was bewildered at the people’s positive evaluation of the “Enabling Act.” Regarding the arson case presented to the House of Parliament just before the general election, he referred to various news reports and did not deny the possibility of arson by the Nazis. Kajima wrote a critique on the rise to political power by the Nazis, excerpts of which are as follows.

“The policies of Hitler were not based on intellectual analysis but he utilized psychological persuasion bordering on hypnotism. The diplomatic policies of the Nazis were also based on the same strategy, for example the rearmament of Germany and the abrogation of the Locarno Treaties were successfully achieved with the use of violence. , On the other hand, the concerns of other European powers were always assuaged by soothing statements and proposals from Hitler and his cohorts, which curiously made these other powers feel at ease. How-

ever, in case of foreign diplomatic relations, as there is no power to compel other countries to trust Hitler success in getting his way was not as speedy and safe” (Kajima 1938a, page 222).

Regarding Germany’s Enabling Act of 1933, Kajima had these comments:

“I understand that the the passage of Germany’s Enabling Act on January 30, 1933 through the Parliament Empire Congress (1933) marked the end of the traditional legal period since Hitler came to the power. Since that time there was no longer any difference between the Nazi Party and the Government -,both took the reins of government. The Nazi Party was aware of their power and blatantly demolished the existng legal system. They gradually established a new national socialist mechanism” (Kajima 1938a, page 257).

Kajima liked Fascism but worried about total affirmation of Naziism, which was complicated and delicate. However, around 1940, the year preceding the outbreak of Greater East Asian War (World War II in the Pacific), his worry was completely swept away. In his booklet of only 22 pages titled “Adolf Hitler” published in July 1940, he concluded:

“It is a leader that the present world wants most. In Germany, during the past 15 years, the Germans have been looking for a leader like Moses and finally discovered Hitler” (Kajima 1940, page 18).

He explained his fascination with the persona of Hitler based on other people’s impression. “Bernard Shaw’s appraisal of Hitler: From my first meeting with Hitler there was a feature in his person that charmed me. It was his face which projects a strong power of control, and also expressed deep anger.”

Kajima also quoted “Stanley Hyland who narrated his own interesting personal experience as follows: There was a big art dealer in Unter den Linden who displayed a portrait of Hitler hung in the center of a collection surrounded by many pictures of Christ. My art dealer friend who was an anti-Nazism sympathizer pointed to his collection of portraits and pictures and said “both of them (Hitler and Christ) resembled each other.” Many Germans, for whatever reason, discovered the an uncanny resemblance of Hitler and Christ” (ditto, pages 19-20).

Kajima expressed his support for Hitler beyond reason. He was misled by his historical belief that the “nobles” and leaders are important. He must have been influenced also by the very enthusiastic applause of Hitler by both the intellectual and mass of people in Germany.

In the first volume of the selection of essays on management by Morinosuke Kajima (published in 1974), with the preface titled “The Road to Victory” dated October 1940 Kajima claimed that Hitler was correct in his explanation in his famous book “Mein Kampf”, that “it is unnecessary for each citizen to know the details of the policy of the leader as faith that the leader would do what is good for the people should be the basis of the relationship between the leader and the led... It is sufficient that the people understand and accept the broad policies of the leader” (Kajima 1974, page3).

Kajima's evaluation of the Greater East Asia Coprosperity Sphere also changed according to the situation. At a luncheon meeting of the Kansai Economics Club in June 1940 just after the outbreak of World War II in Europe, he said that "many people believe England and France will finally win and Germany eventually lose. What on earth is the basis that England and France will win?" (Kajima 1940 page 6)

Regarding Japan's War policies, he said:

"I think we cannot now change the non-intervention policy in the war in Europe. It has become the current news that Japan will implement the policy of advancing South [in the Chinese sub-continent]. I have been opposing this policy. The policy may be appropriate for the development of Japan, but the implementation should be orderly. It is better to defer implementation till the end of the Second Sino-Japanese War. It is also better to take up this policy only after England and France are weakened as a result of the expected Japan victory in the Second Sino-Japanese War.

However, based on the diminished strength of England and France following their initial losses from the attacks by Germany, America has to shift its fleet to the Atlantic Ocean giving Japan a stronger control of the Pacific Ocean" (Kajima 1940, page 27).

And he realized the opportunity for the Greater East Asia Coprosperity Sphere considering the situation in Europe.

Kajima's books "Basic Policy of Diplomacy of the Empire" and "The Diplomacy of Japan and the Greater East Asia Coprosperity Sphere" were published in 1938 and 1943, respectively. The first book described Japan's basic policy in diplomacy during 30 years since the Triple Intervention by Russia, Germany and France from 1895 to the restoration in 1925 of diplomatic relations between Russia and Japan.

The Unequal Treaties

During this period Kajima was engaged in Japan's effort to revise the so-called Unequal Treaties which Japan signed since the first year of the Meiji era to the outbreak of World War II in Asia. On this revision Kajima said: "it is the first time since the First Sino-Japanese War that Japan was admitted into negotiation on equal status of large foreign countries even though the foreign countries did not yet recognize Japan as a large country" (Kajima 1943b page 5).

The details of the revision effort are described in the following paragraphs.

1. At the outset, Kajima noticed that England sympathized with the Unequal Treaties and disagreed with the revision because of their being a colonizer of India.
2. He noted also that the negotiation started just after Russia started preparations for its invasion of the Orient by constructing the Trans-Siberian Railway.
3. To protect against a Russian invasion in the Far East, England considered the alliance with China before the First Sino-Japanese War, but they changed to an alliance with Japan after Japan won that war. England then agreed with the Japanese request to revise the Unequal Treaties to strengthen Japan's international position (Kajima 1943b, page 4-6).

4. By the Treaty of Simonoseki, Japan controlled Chosun and got the cession of Liandong Peninsula, Formosa and Penghu Islands, plus two hundred million Ryo as reparation. But Japan returned the Liandong Peninsula in exchange for 30 million Ryo from the Triple Intervention.
5. Japanese diplomacy was swayed between the Anglo-Japanese Alliance and Russo-Japanese Agreement, broke the Russo-Japanese Agreement and went to war against Russia in what is now known as the Russo-Japanese War.
6. Japan joined the Anglo-Japanese Alliance and firmed up its position in Chosun and Manchuria by the Treaty of Portsmouth.
7. When Japan participated in the First World War and presented the Twenty-One Demands to China, a secret clause which was included in the demand provided that Japanese advisers for political, economic and military affairs be hired by the Chinese government. When this secret clause became known, the international community at the initiative of America severely criticized Japan. As a result, Japan had to accept the Chinese Open Door Policy formulated at the Washington Naval Conference in the period November 1921 to February 1922. At the same time the Nine-Power Treaty for China was concluded.
8. On Japan's international isolationism as an aftermath of the Twenty-One Demands, Kajima said this was due to "Japanese unskillful diplomatic technique", for example, "Japan concealed the Fifth Clause of the Twenty One Demands at the first stage of the negotiation with the world powers, particularly England" and following the severe criticism (see above) "Japan sent an ultimatum" on the Twenty One Demands (Kajima 1938b, page 472).
9. The pressure from America and England, irritated Kajima who declared: "It can be said that England and America, worried about the expansion of Japanese power to China after the War, have concocted a plot to prevent Japan from any action against China. China became anti-Japan with the backing of England and America." He also said "The Manchurian Incident took place because China took selfish actions in Manchuria, believing it can do anything against Japanese interests under the Nine-Power Treaty and the protection of England and America (Kajima 1943b, page 54; ditto 1938b, page 483).
10. Japanese behavior was rationalized and after the Marco Polo Bridge Incident the invasion that brought about the Second Sino-Japanese War was justified.

To Kajima, Pan Asia and Greater East Asia Coprosperity Sphere were the same. He mentioned in "The Imperial Diplomacy and the Greater East Asia Coprosperity Sphere" that:

The institution of the Greater East Asia Coprosperity Sphere was my cherished dream and my ideal. It was the Austrian Count, Coudenhove-Karelgy whose mother was a Japanese national that enthusiastically expounded for its realization... The great powers today accepted the coprosperity concept without exceptions. Asia should seek to harmonize freedom and organization, independence and synthesis, and the nation and coprosperity sphere. This harmony means extensive internal autonomy and establishment of a coprosperity sphere with

respect to the countries outside the sphere . Without synthesized independence, the concept leads to ruin. The present analytical movements of nationalism and synthesized independence such as the coprosperity sphere should include a comparison of these two movements to get a clear understanding. The pursuit of synthesized coprosperity policy is the mission of Imperial Japan which has already secured its independence and has become the only strong country in Greater East Asia” (Kajima 1943b, pages 2 and 5).

Relation with China

Then how was the relation with China?

Kajima mentioned in his writings that the principles of The Pan Asia Movement and Pan Europe Movement require that “Japan should absolutely stop the militaristic policy of invasion. There are two “fundamentally different points” compared with 20 years ago.

“The first point is that some 20 years ago the ideology of liberalism was very popular such that liberalized nations were equal one with the other and it was unnecessary to have one or two leading nations as leaders of the group... But today, the need for sound leading nations in any coalition of equals is being emphasized. The East Asia Coprosperity Sphere would not succeed without Japan’s leadership, Second point is that : the idea of the coprosperity sphere was mainly proposed by the idealists and it was very rare that realistic politicians would seriously favor its materialization, but now it is being emphasized for reason of absolute necessity considering present politics... .

“With the development of airplanes and tanks, small countries have found difficulty in maintaining their independence. In the present world situation, any nation, unless they are first class and strong enough, cannot maintain their self-defence by their own power. The hidden powers of industries are decisive factors for the defence of nations... In case of war, at the end, there might be only two or three coprosperity spheres or big countries, or only one country that would survive... Greater East Asia is now in such a situation that cannot escape from the theory of powers. We are faced with reality in which we have to select either the establishment of the Greater East Asia Coprosperity Sphere led by Japan or suffer destruction” (Kajima 1943b, preface page 6 and 139).

Kajima explained in this book that the proximate cause of the Greater East Asia War (World War II) was the provocative grouping and counter-grouping of the most powerful countries purportedly for mutual protection. In September 1940 Japan, Germany and Italy signed the Tripartite Pact; America responded by declaring support to Chiang Kai-shek against this Pact. In April 1941 the Soviet-Japanese Neutrality Pact came into being and was countered by strengthening of the alliance among the ABCD countries (America, British, China and Dutch/Holland), etc. Based on his analysis of these alliances or spheres of influence he came to the conclusion that war was inevitable, and he believed “that all responsibility for Japan entering the war would be that of America and England” (Kajima 1943b, pages 60 to 66).

Departure from the Illusion of the Greater East Asia Coprosperity Sphere

For one year and four months (June 1942 to September 1943) when he assumed the office as chief of the investigation bureau of Taisei Yokusankai (Imperial Rule Assistance Association), Morinosuke Kajima officially worked for the realization of the Greater East Asia Coprosperity Sphere. At this time when he was in his late 30s he came to believe that Greater East Asia Coprosperity Sphere and Pan Asia are synonymous. (“The Imperial Diplomacy and The Greater East Asia Coprosperity Sphere,” was published in June 1943 and was a top seller).

In the booklet “International Situation in the Second Year of the Greater East Asia War” published in January 1943, he assessed the situation, thus:

“Japan established a firm strategic position in Greater East Asia in only one year and succeeded in keeping its vital war munitions. Economically, Japan secured the resources in the South after overcoming the initial blockade set up by America and England. After destroying the initial blockade by America and England and taking control over the delivery route, Japan retaliated by blocking the supply of war commodities to America and England. This development can be said to have as basis the strategy of Germany and Italy of the Axis powers having the resources, and the anti-Axis do not have the resources. This development was very significant logistically as it provided Japan and its allies control over the supply route from the South...” (Kajima 1943a, pages 5-7).

“However, he also warned against making light of American industrial power, saying America recovered from the panic of the first battle, and has risen as the main force of the anti-Axis side. America counterattacked in the Solomon Islands and went on the offensive against the Axis forces in north Africa” (Kajima 1943a, page 17). “It may be inevitable that America would intensify its submarine attacks, because the supply routes from the southern occupied areas and the continent were most important for Japan and there was no other means of transportation then by ships” (Kajima 1943a, page 20).

“The production of aircraft planes in America was reported at 50 to 60 thousand a year, so we give attention to our air defence” (Kajima 1943a, pages 20-21).

“The production capacity of our enemy, America, was surprising. In addition to the aircraft production mentioned earlier other numbers are: 45 thousand war tanks and 8 million tons shipbuilding capacity. We have to exert our best effort to increase our production capacities” (Kajima 1943a, page 58).

It is important that he also mentioned strengthening the domestic political system as an urgent matter. “There was no nation that collapsed by force of military power in the previous World War. Russia fell through the Bolshevik revolution” (Kajima 1943b, page 123). He also called attention to the risk of communism saying the war, regardless of its outcome causes uneasiness to the people and “tend to make the people turn to communize” (ditto, page 124).

In the supplement to his book “The Diplomacy of the Empire and the Greater East Asia Coprosperity Sphere” titled “The Diplomatic Principles of America and England” he mentioned the measures taken by the Allied powers after the war against Fascism was won. After the explanation of the Atlantic Charter by Winston Churchill and Franklin Roosevelt in August 1941, he said “Now we have just started to correct the unreasonable way of land distribution. “If we return the occupied land to former possessors like plunderers or exploiters, it can be said as international unfairness and vice” (Kajima 1943b, page 193). He insisted on building a the new order of land ownership under the Greater East Asia. In other words, Kajima did not deny the possibility of defeat in the war, but despite such possibility he appealed for understanding of the rationalization and accomplishment of the Greater East Asian War. We can read that he shifted his interest to countermeasures and especially against the threat the communism after the War.

In his “My Memoirs” published in 1975, though his words should be discounted because they are ‘memoirs’, it is possible to know that he resigned to defeat in the War as early as in 1942 -1943 when he was the chief of the investigation bureau of the Imperial Rule Assistance Association. He mentioned in his “Memoirs” as follows:

“In my work as a diplomat, I was in a position to know the real war situation, although there was a control of speech. I thought with the participation of Russia on the side of the Allies our loss was only a matter of time. When I looked into the Cairo Declaration or Tehran Declaration, I thought when we are defeated there would remain in Japan only four proper islands. So not only Chosun, Manchuria and northern China but also the southern area and Formosa would no longer belong to Japan.

I have been talking to my staff overseas, since two or three years before the end of the War telling them that if Japan is defeated they should return to Japan as soon as possible with any properties that they may have. They are to return to Japan, not like miserables returning with only one rucksack. Do not engage in the construction projects. There would be plenty of jobs for the veterans for the expansion of production in Japan. There would be enough works which can contribute to the country. I sent many telegrams urging them to come back, rather than go to foreign countries where they may have terrible experiences” (Kajima 1975, page 152).

Actually he also sent messages as president of Kajima-Gumi on the next day, 16th of August 1945, after the announcement of the Emperor’s Statement of Japan’s surrender. He gave an instruction to all the staff of the company about the measures to be taken. He said it was the responsibility of the management of the company to take steps for the welfare of the employees, but we think he was prepared for this eventuality and could take quick measures with calm judgement.

By the way, he had been keeping some distance from communism since his Third Year in high school. But he was strongly interested in socialism and “studied the subject very hard.” During his work at the Japanese Embassy in Germany, he collected

information about Socialism. He read books by Lenin, Trotsky and Stalin on the Russian Revolution. He also read the academic writings of Rosa Luxemburg, Hilharding and Kautsky (Kajima 1975, page 42). As mentioned earlier he also fell under the influence of Coudenhove-Kalergy during this period. He was not a strong anti-communist, but he decided to deny the Communist ideology.

In July 1938, when Kajima was inaugurated president of Kajima-Gumi, he stated strong intention to deny communism access to the “Kajima community” as follows:

“I worry often about the possible infiltration of communism into Kajima. I think the past miserable operating results of the company were due not only to economical failure but also to an ideological matter. Communism is absolutely inconsistent with the national policy of the Imperial Government. We think the opposition to the communist ideology is based on loyalty to the country and, at the same time, it is an essential factor for the profitability and the growth of Kajima. If communism infiltrates Kajima, it will result not only in the decline of Kajima -Gumi and the Kajima family, but will also destroy your stocks, deposits and savings and your reasonable situation in the community” (Kajima 1974, page 13).

“The Kajima family, even only the originator families, hold about a half of the shares of the company and has the legal powers starting from the appointment of the management of almost all the business units of the company. I will not neglect my duty, helping or being helped by all the staffs, for the improvement and stability of the economic life of all the staffs and their families and leading them to a happy life” (Kajima 1974, page 15).

His position as president of the company may appear as the decisive factor for his anti-communist stance. But this is not the only reason. There is his evaluation about Soviet Russia and communism itself. According to the record of his speech on “Sino-Japan War and the Diplomacy of the Contending Powers” in March 1938 (Showa 13), he said as follows:

“It is Soviet Russia first which does not have goodwill for Japan. Japanese polity and the Soviet Union communism are absolutely incompatible Today, Outer Mongolia and Xinjiang are under the Soviet Union, so the next mission of Japan for the time being, after the settlement of the military operations, , will be, first, to drive off the communists from whole China and then expel communism together with its newly established government.”

“Some people say the Soviet Union has no intention to invade Japan, so we should conclude the nonaggression treaty with them at the appropriate time. If we conclude the nonaggression treaty with the Soviet Union, there may be troublesome problems for us domestically such as the control of communism etc... First of all, Russia is not such a country with which we can conclude a treaty.

I heard very often when I worked for the Japanese Embassy in Germany, that a treaty with Russia was unreliable. A treaty with England and America shall be honored by the parties, but the Soviet Union will conclude a treaty if it is conve-

nient for it, and will cancel any a treaty anytime that it becomes inconvenient... England and America will generally keep a contract. On the other hand, Russia and China are not reliable even if we conclude a treaty and we can say they are unworthy to conclude. The peaceful relation between Japan and Russia can be kept only during the period when Japanese military power exceeds that of the Russians” (Kajima 1938c, page 20-22).

He understood that the “the peak” of the Japanese security “was during the period from the Russo-Japanese War to the Manchuria Incident after World War I.” Japan succeeded in building up a network of multi-lateral treaties on the Axis of the Anglo-Japanese Alliance (Kajima 1959, page 7).

Through his diplomatic studies, he came to the conclusion that with respect to treaties, Russia was unreliable and England and America were reliable. In the biography of Kajima, the above was explained as follows:

“Through his reading of diplomatic documents of many countries, he concluded that the Anglo-Japanese Alliance during Meiji and Taisho Era can be said as a rare example of a treaty that was negotiated and implemented gentlemanlike and smoothly. On the other hand the Triple Alliance among Germany, Austria-Hungary and Italy, or the Russo-French Alliance in those days always caused trouble and required a lot of diplomacy... . When he read the diplomatic documents about the relation between Japan and England, he could not find any evidence that England tried to cheat Japan and vice versa. Everything was done in the spirit of friendship between the gentlemen” (Kajima 1977, page 444).

He expressed his trust in England, thus:

“England took several centuries to produce and develop the English gentleman who has become the best export item from England to Japan” (Kajima 1965b, page 35).

As mentioned earlier China was classified in the same category as Russia in so far as their conduct of foreign relations. After the Sino-Japanese War Japan’s Ministry of Foreign Affairs, insisted on strong policies against China by reason of “their national character” or “their specific manner” (Miyata 1998, pages160-165). After 1930, the Ministry of Foreign Affairs recognized China as an anti-Japan country which was difficult to deal with. It is easy to understand that Kajima, as an ex-diplomat, had his impression of China based on information he got from the Ministry of Foreign Affairs. It must be also the true impression of the Ministry of Foreign Affairs.

The ideology of communism is different from the body of ideological systems of modern nations, and Kajima perceived the inconsistency of communism in the form of exported revolution beyond national boundaries. After the War, his evaluation of China became more severe by reason of its dubious accomplishment in socialism. Moreover, China, in the latter half of 1960s, was in the midst of the Cultural Revolution and extremely chaotic.

Anyway in the year following Japan's defeat in World War II, Kajima was expelled from public office and barred from making public speeches from January 1946 to August 1951, a period of five years and eight months for his responsibility in the promotion and implementation of the concept of Greater East Asia Coprosperity Sphere.

III—The Theory of Asia-Pacific Community and Pan-Asianism

Proposal for Asia-Pacific Community

In August 1951 after the termination of his expulsion period and the lifting of the ban from public speeches and public office, Morinosuke Kajima ran as candidate of the Liberal Party in the third ordinal election of the House of Councilors (national constituency) in April 1953. He was elected and in 1957, he assumed office as Minister of the Ministry of the Hokkaido Development Board. This career move was partly due to the situation of the Liberal Party and partly due to his long-standing critical position against Communist Soviet Russia. In 1965, based on his strong interest in Japanese diplomatic issues, he started the magazine "International Review" (Kokusai Jihyo) learning from an American magazine "The Current History", and he analysed international issues and vigorously presented his opinion on diplomatic matters and international current questions in it.

We recall that Pan Asia was Kajima's biggest interest since the prewar period. Not surprisingly it can be said that Kajima was the first proponent of the Asian Community in Japan after the War. The philosophy was the same, but the proposed name for the new concept was "Asia-Pacific Community" not Pan-Asia. His article 'I Propose Asia-Pacific Community' appeared in "The Monthly Report of Japan Business Federation" (Keidanren Geppo) in January 1964. At the meeting of the Budget Committee of the House of Representatives on March 6, 1964, he talked about 'Asia-Pacific Community', pointing out the regionalism of America and Europe with the establishment of European Economic Community (EEC) (Kajima 1964, pages 34-35; Ohba 2004:206). In March the following year, he referred to the Asia-Pacific Common Market when he talked about the Chinese issue and the issue of the normalization of relations between Japan and Korea. When ECAFE asked Japan for cooperation in the establishment of the Asian Development Bank based on the Asian Economic Cooperation Plan, Kajima said 'I hope such Plan would expedite the establishment of the Asia Pacific Common Market which was equivalent to the European EEC (Kajima 1965, Page 13).

In January, 1966, he proposed 'Asia-Pacific Community' in his opening article of the "International Review" elucidating 'the international function which Japan should perform: .

"I hope the organization of the economic community of Asia-Pacific which would consist of Japan, southeast Asian countries, Australia and New Zealand, and adding America and Canada shall be implemented as quickly as possible. I have been proposing this for a long time toward the ideal of Pan-Asia.

When Asia-Pacific Economic Community is organized as Asian EEC, the development plan for the southeast Asian countries which was proposed by US President Johnson, other development plans by ECAFE, Colombo Plan, and others of each country will be carried out more effectively. There will certainly be ideological difficulties between such communities and communist China... . Nowadays the Soviet Union has changed its international posture from confrontational to peaceful coexistence and has gradually shown their enthusiasm for peaceful settlement with Western countries. Let us wait patiently until the time Japan will create a friendly relationship again with America, main land China any time, and Asia and Pacific countries, and even with other countries in the world on the basis of friendship, cooperation and freedom” (Int’l Review 66.1, page 7).

In the monograph titled “As to the Pacific Community” in March 1966, he narrated “since I was much younger, I have been proposing the idea of Pan-Asia as the worthiest objective of Japanese diplomacy. But we were forced to shelve this idea during the period from the Manchurian Incident to the end of World War II because real diplomacy was set aside by the pressure of the autocratic military” (Int’l Review 66.3, page 2). Kajima mentioned also in the “Preface” of the record of the first award of the Peace Prize which was given to Coudenhove-Kalergy as follows:

“I have tried many times to propose and promote the idea of East Asian League or Pan-Asia, but the time before World War II was not ripe. After the war, I proposed Asia-Pacific Community. My proposal was to organise Japan with southeast Asian countries, Australia and New Zealand, and adding America and Canada into this community politically, economically and culturally community... . Recently under the foreign policies of Eisaku Sato and Takeo Miki, which carried the plan of Asia-Pacific in big way, Japan as the only advanced country in Asia tried to promote our function toward the realization of such a community. Such plan is just the same as my plan of Asia-Pacific Community” (Kajima Institute for Peace ed. 1966, page 7-9).

In a paper in 1973, he said:

“I have been chasing for the last half century a big dream - the establishment of Pan -Asia within the limit of the charters of the League of Nations or the United Nations. Toward this ideal, I appealed for an East Asian League before World War II, and worked out the plan of Asia-Pacific Community after the war” (Int’l Review 73.8, issue, page 7). Both plans are for the same ideal.

Why, however, will the Asia-Pacific (economical) community in his mind link with the ideal of Pan-Asia?

He explained in the “Int’l Review” March 1966,

“My ideal of Pan-Asia became difficult to achieve because the sub-continent of China was under control of Red China. But, before achieving such ideal, I have

endeavoured to materialize the Pacific common market or community or Asia-Pacific Community within the limits of the United Nations...” (Int’l Review 66.3, page 3). He said that after the war he was the first official to propose Asia-Pacific Community, “formerly Pan-Asia” due to the existence of Chinese socialism.”

Moreover, he clarified that “it is a misunderstanding to oppose the establishment of Asia-Pacific Community as an organization of anti-communism” and prepared for the Asian-EEC. (Int’l Review 66.1, page 7). Is it sophistry to say it is a misunderstanding to be an organization against communism despite he had proposed the Asia-Pacific community because of the existence of Chinese socialism? If it is not sophistry, what is his opinion? Let us study in the following paragraphs.

In his Asian-EEC paper, he mentioned “it is essential to strengthen the United Nations in order to achieve real peace,” “we cannot achieve at all our hope for world peace if we withdraw ourselves into the shell of our Constitution, Article 9. Hereafter, Japan has to search seriously for the way to contribute positively to strengthen the peace-keeping activities of the United Nations” (Int’l Review 66.1, page 4). He insisted for a positive participation in the peace-keeping endeavor of the United Nations. Where is the logic for the ideal of pacifism, which breaks the shell of Article 9 of the Constitution?

The theory of balancing power in international politics

Morinosuke Kajima pointed out repeatedly the principle of balance of power in international politics. “To begin with, the balance of power in international politics shall be the basic principle for controlling international tendencies. The peace among countries is maintained because of this principle ” and that is a “cold fact” (Int’l Review 75.10, page 3). Since ancient Greece to the present modern nations, peace is achieved if there is balance of power among nations. “The alliance before World War I of the Triple Entente among England, France and Russia on one side, and the Triple Alliance among Germany, Austria and Italy on the other side, and just before World War II, the axis alliance among Germany, Italy and Japan on one hand and the alliance among America, England, France and the Soviet Union on the other hand, and present alignment of NATO (North Atlantic Treaty Organization) vis-a vis the Warsaw Treaty Organization are stark examples of the application of the balance of power principle, which for a time maintain the peace, but war eventually broke out with one of the alliances overpowering the other (Int’l Review 66.11, page 6-7).

The Japan-United States Security Treaty in November 1951 was “a counter measure against the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance which was followed by the Korean War, was concluded in February 1951 with an eye on Japan as a potential enemy (Int’l Review 65.12, page 4; ditto 66.2, page 5).

He said “this was inevitable based on the principle of balance of power in international politics” (Int’l Review 66.5, page 2).

According to Kajima, however, the main cause of instability in Asia in the 1960s was “the government of Red China which raised the dogmatism of Marxism-Leninism in the vast sub-continent of China and rushed recklessly toward becoming a nuclear big

power.” China is the country which has an aggressive policy and expansionism primarily considering Japan as a potential enemy. “There is no other way than the alliance with America for the Free World in Asia to keep the balance of power and resist the pressure of communism (Int’l Review 67.8, page 4-5). He stated positively that “it is a ridiculous illusion for an unarmed Japan to abandon the alliance with America, and expect to exist independently as a neighbor of Red China and the Soviet Union” (Int’l Review 65.12, page 2).

For Kajima the question is why socialist China has invasion and expansionism designs? He said “China at that time stood against American Imperialism and Soviet Revisionism and the United Nations, too. And they behaved invasive and warlike, denying peaceful coexistence and not abandoning their evil design to make the world communism and set about arming itself with nuclear power” (Int’l Review 66.2, page 2).

He showed his distrust of China saying that “their friendship with Japan is aimed against American Imperialism and its followers who fight with Japanese reactionary and monopolistic capital”; and “battle of ideology and politics was camouflaged with a mask of friendship” (Int’l Review 66.2, page 7).

Furthermore, “a part of the left wing power in Japan including the socialist party (then) spread their fight against the Security Treaty and try to cancel it when it comes up for review in 1970. This group was eager to neutralize Japan. “At present, we are enjoying peace and prosperity by reason of the Japan-United States Security Treaty.” He criticized the left wing party severely saying “it is important to recognize that the Japan-U.S. Security Treaty stands on the international principle of balance of power” (Int’l Review 65.12, page 3,4).

In December, 1964, when France and other countries approved China’s restoration among the community of nations, Kajima proposed four conditions for Japan’s approval saying that “Japanese diplomatic policy should not lightly respond to an easy principle of international adaptability or to the doctrine of restoration of diplomatic relation with China from the standpoint of Red China.” These conditions were (1) approval by China of the Japan-U.S. Security Treaty, (2) respect and adherence to the Treaty of San Francisco, (3) abandonment of the right to claim war reparation from Japan, and (4) non-interference in domestic affairs (Kajima 1975, page 237-238).

Kajima advised, as below, Prime Minister Eisaku Sato who was to attend the Asia-Africa Conference⁷⁾ which was scheduled to be held in Algiers, Algeria in June, 1965. China intended to put anti-imperialism and anti-colonialism in the conference agenda. Japan should stand against such Chinese intention and take joint steps with the Philippines, Thailand and India to emphasize the meaning of the Bandung 10-point Declaration at the first Asian-African Conference in 1955, in order to avoid criticism for a biased political standpoint (Int’l Review 65.6, page 4). His grounds for the argument was that China, in a conference, insisted in a loud voice to overthrow imperialism and

7 In June 1965, a coup d’etat broke out in Algeria where the conference would be held five days before the foreign ministers’ conference and ten days before the plenary session. Because of this, the conference was postponed. In September 1965, in Indonesia, which was the promoter of the nonalignment movement, another coup d’etat broke out and the second AA conference was postponed indefinitely. In April 2005, the Asia- Africa Conference was held at Jakarta commemorating its 50th anniversary, gathering the leaders of more than 60 nations.

that such insistence can be said to violate the principal of non-interference in domestic affairs and was against the Bandung 10-point Declaration.

In short, it seems to Kajima that it is possible to keep the peace only under a condition of balance of power to thwart communism's export of revolution and that expansionism violates the principle of non-interference in domestic affairs. It is also a brake of the system of modern nations where international relation is managed within the diplomatic frame of nations. The Japan-U.S. Security Treaty is an unavoidable measure for Japan which has no armament against the Sino-Soviet Treaty of Friendship.

Peace of Japan is not defended by Article 9 of the Constitution which is negative pacifism, and we have to support positively the peace keeping activities of the United Nations. Furthermore, with the Treaty, we neutralize Communist China which denies peaceful coexistence. Then he elaborated the plan of Asia-Pacific Community for peace-keeping.

This is the positive pacifism of Morinosuke Kajima. But if the communist countries admit the sovereignty of nations and chose peaceful coexistence, then new possibilities for peace will come out.

From Asia-Pacific Community to Pan-Asia

Morinosuke Kajima was pro-America and argued enthusiastically about the necessity of the Japan-U.S. Security Treaty. However, he chose the title "The Way to Pan-Asia" in the last issue of the Selection of Diplomatic Theory which was published in July, 1972, and he defined clearly that his final diplomatic goal was Pan-Asia. In the 100th memorial issue of the "International Review" in Summer 1973, he expressed his expectation for Pan-Asia saying "it is my greatest pleasure that my prayer for the organization of Pan-Asia has a bright future" (Int'l Review 73.8, page 7).

In the same year, he declared that my greatest "hope" was "an organization of Pan-Asia any time soon" and erected a monument with that inscription at the corner of Shukeien (秋恵園) in the Nagatomi house where he was born. This monument was declared a national cultural heritage in 1967 (Atsumi 2000, page 2). He proclaimed in "the message for the opening of Shunkeien" that Pan-Asia "is my spiritual fermentation." Needless to say, it means he changed his opinion from Asia-Pacific Community to Pan-Asia again.

What made him return to Pan-Asia from Asia-Pacific Community?

In the preface of the above selection, in May, 1972, he explained as below:

The fifth volume of the Selection of the Diplomatic Theory "The Way to Pan-Asia" is the summary of the part of the postwar selection and consisted of three parts. In the first part, I reconsidered the idea of "Pan-Asia" which I had championed in the past half century because of the recent development in the world situation and Asian international circumstances. I arranged my thoughts under the title "The Way to Pan-Asia" asking Eiji Wajima to write these. Mr. Wajima is the managing director of Kajima Institute of International Peace and was former Japanese ambassador to the United Arab Republic and Belgium (Kajima 1972, Page i).

The manuscript of the fifth volume was slightly revised by Shunichi Kase, Sadao Iguchi, Yasujiro Ichikawa and others – all directors of the Kajima Institute of International Peace. As such, ‘it represents the opinion of the Kajima Institute of International Peace’ and as the way to Pan-Asia:

“In this manuscript, we decided to propose the phrase ‘The Way to the Pan Asia’ (a) starting from the issue of sovereignty among the nations of the Free World, (b) we try to approach the matter using the formula of the international organization which developed step by step in the spatiotemporal process or in the relation of politics and economy and (c) we temporarily call ‘the Union of the Asian Countries’ which is the first transitional organization” (Kajima 1972, page iv).

We can see that he returned to ‘Pan-Asia’ from Asia-Pacific in the middle of 1972 and his return came from the change of ‘the recent world situation and the international circumstance of Asia.’

What are these changes?

One of the basic changes of the world situation is the reversion of the Nixon Shock which cancelled the direct convertibility of US Dollar to gold. In “The Way to Pan-Asia” which Wajima wrote for Kajima, he said that the issue of the Nixon Shock was one of the subjects of the US Presidential Election and said;

“We cannot conceal the subsidence of American ‘Relative Power Positions’ in the world. The attitude and disposition of countries friendly to the USA are somewhat degraded by certain American actions which will deeply affect future relations... It is certain that such distrustful feelings exist that America, though we had better say the Nixon regime, would do anything to defend American interests” (Kajima1972, Page 4).

On the other hand, what are the changes in the international situation in Asia? Kajima described as follows.

“My thought or advocacy for the Pacific Common Market or the Asia-Pacific Communities which I have promoted for the last 18 years when I worked as a Diet member since 1953 after the War, heavily considered the economy. Looking at the recent Asian situation, however, ‘I feel keenly the necessity for the establishment of an organization of cooperative solidarity among the nations, which contain both politics and economics aimed at the establishment of a regime of peace.’ Hence, the proposal of ‘the Union of Asian Nations’ as the way to the Pan-Asia.”

There is a difference from the last ‘Greater East Asia Prosperity Sphere.’

“We had to be in a leading position in the Asian situation of the time, and since the other parties were cooperative regimes or governments, we can say that the ‘Greater East Asia Prosperity Sphere’ was one of the strategic means for the administration of the occupied territories.

‘The Union of Asian Nations,’ which I like to propose this time, is the union of independent sovereign nations and in order to make it clear I call it ‘the Union of Nations.’ This organization would be controlled and managed by an international organization which would be formed upon the mutual consent of member nations. The object would be to establish peace and order in Asia by the people of Asia and for Asia. It is not for the benefit of one member nation only” (Kajima 1972, Page 24-25).

Actually, after the 1960s, the Asian situation changed a lot as Kajima saw - the dispute in 1962 between China and Russia on peaceful coexistence, followed by the success of China in testing atomic bombs in 1964, and the American interference in the Vietnam War in 1965. Asia was in a complicated international position in the structure of the Cold War and the confrontation between China and Russia. In such an atmosphere, non-socialist countries attempted to organize an international organization. Examples of this search are the minister-level conference of South East Asian countries in April 1966 initiated by Japan; the Asian Pacific Conference (ASPAC) initiated by Korea in June in the same year; and the Association of Southeast Asian Nation (ASEAN) which was established in August 1967. In the 1970s, China joined the United Nations in 1971, followed by American President Nixon’s visit to China and the normalization of relation between China and Japan in 1972; and the end of the Vietnam War by the Paris Peace Accords in 1973.

China, by their diplomatic change, established diplomatic relations with Malaysia in 1974, with Thailand and Philippines in 1975, and formed international relations with sovereign states in East Asia.

Morinosuke Kajima had consistently opined that the Japan-U.S. Security Treaty was concluded as a countermeasure against the Sino-Soviet Treaty of Friendship. In 1966, he thought of extending the term of the Treaty by ten years up to 1980 instead of 1970 for the reason that the term of the Sino-Soviet Treaty was also up to 1980. He also mentioned that “it may not be a dream as the socialist party said that “the breach of the Japan-U.S. Security Treaty” depends on the world situation” (Int’l Review 65.12, page 5). Such eventuality became more possible in 1975.

If Japan concludes a collective Security Treaty in the Asia-Pacific region similar to the groups of America, the Soviet Union and China, and Sino-Soviet Treaty be cancelled, then we could reconsider the Japan-U.S. Security Treaty (Int’l Review 75.1, page 5).

He wrote in the “International Review” (75.10) two years before he died that “it would be an urgent matter at present that the balance of power with the communist countries be established which would result in easing strained relations in Asia.”

It must be correct that he dreamed ahead the materialization of Pan-Asia.

The way to Pan-Asia

How was the “Way to Pan-Asia” which Morinosuke Kajima asked Wajima to write for him for the purpose of materialization of his thought ?

He grasped the Asian situation as follows. The Asian order was still under the structure of the Cold War and was affected by external factors as before. “However, a big turning point arose in Asia. This turning point came about because America had failed in the Vietnam War and was forced to reconsider their strategic structure against the Soviet Union.” In addition to his opinion there were other opinions that it was time for a multi-polarized world or the Asian future would be decided by the four nations, America, Soviet Union, China and Japan.

Kajima asked “is it really OK ?” (Kajima 1972, Page 81-82)

He believed “Asian peace and security should be achieved within the principle and methodology prescribed in the Charter of the United Nations” as he had evaluated the League of Nations before the War. However, he also believed that we cannot fully rely upon the United Nations Security Council because of its limitations. He took the position that the Union of Asian Nations is one of the schemes for “the right of self-defence and regional security which the Charter of the United Nations admitted as an exceptional measure.”

Then, is it realizable ? His thoughts:

“The economy in the world is becoming, plainly speaking, ‘the economy of scale.’ One nation or one group of nations find it difficult to continue to exist and to keep developing as one Economic Entity in the world unless they attain a certain level of ‘the scale of economy.’ Luckily enough, there are natural resources, population and big land area in Asia. What Asia lacks are capital, technology and a system for efficient management. I firmly believe if Asian countries would cooperate, the way for the future would be widely opened” (Kajima 1972, Page 90-91).

“Progress and development of scientific technology are the trend of the times and because of this, spatiotemporal differences among countries or regions have rapidly become small... . I am sure that a time would come – maybe a hundred years later when countries would have the same goal in mind for the future of Asia there would emerge a people called Asian citizens walking hand in hand toward the same goal. This is the reason that I have proposed Pan-Asia for a long time as I propose it now for a solid and cooperative organization to meet the challenges of the time” (ditto. Page 94).

Then, how to realize such a solid and cooperative organization among Asian countries or the union of the countries ?

He named such an organization officially “‘The Union of Asian Countries for Peace and Development’ from his experience of the regional economic blocs in America, EC and COMECON (Council for Mutual Economic Assistance), especially in EC. For its realization, he adopted the ‘Dynamic Planning’ and ‘Economic and Functional Approach’” (Kajima 1972, Page 125). As regards the member countries of the Union, he set up a standard that 26 countries of ECAFE within the Asian region or 21 member countries of the Asian Development Bank would be nominated as member countries. Their attainment of full membership status would be decided depending on their progressive development during a transition period. The development would be

measured at three 5-year intervals during a transition period of 15 years starting from 1975 (Kajima 1972, Page 153-155).

The progressive development would be as follows:

- (1) The first interval (from 1975-1980 – Establishment of ‘the Asian Development Bank’
- (2) The second interval (from 1980-85) - The ‘the organization of economic power’
- (3) The third interval (from 1985- 90) - The step for the political approach.

The EC model aimed at the economic approach through the Customs Union or Common Market as the core objectives of their action plan, so “we should also learn from such wisdom in our Asia.” At the first stage of the Union of Asian Countries, we should, at least, promote on the basis of the Asian Development Bank, keeping in mind the principle of cooperative relations with the special organizations of the United Nations or the international organization in Asia. In the future, these organizations should be absorbed into the Union. “In Europe, ten countries formed the European Community with the Common Market at the core. It is my proposal that in Asia, more than ten countries in the Free World in Asia should organize the Union of Asian Countries with the Development Fund at the core” (Kajima 1972, Page 167).

The role of Japan is the important mission of establishing the Asian Development Bank and its management and operations. “The objective of this economic approach is to seek for peace of heart of the Asian people and foster an Asian spirit... There is no reason that science (relations between human beings and nature) would not thrive in Asia. I am sure all depend on our goodwill and awareness of the world around us” (Kajima 1972, Page 168).

Kajima finally realized that it would be a new phase in Asia and a good chance for the Pan-Asia concept to flourish, given the positive developments including halting the Nixon Shock by stopping the direct conversion of the US Dollar to Gold, the American withdrawal from Vietnam and the return of China to the United Nations.

IV—Special Features of the Pan-Asia Theory of Morinosuke Kajima and several controversial points

The practical philosophy of the Pan-Asia theory of Kajima

We confirmed in this paper that the theory of Pan-Asia by Morinosuke Kajima has been developed over three periods, namely pre-war, war time, and post-war.

Let us discuss several points. The most significant feature of his theory of Pan-Asia came from the movement of the European community and supported by his philosophy that history is made by leaders who do not stand daydreaming but act on reality and undertake the necessary missionary work themselves. Such belief is influenced by the philosophy, theory and practice of Coudenhove-Kalergy. It is the hallmark of a practical idealism and a practical pacifism. His vigorous activities for social involvement cannot be considered without his philosophy that he was more a politician than a scholar, as evidenced by his establishment of two institutes relating to diplomacy,

his publishing activities through a publishing company, and his founding the Kajima Peace Prize. In this sense, “my (Kajima) ideas and activities cannot be considered without his (Coudenhove-Kalergy) influence” (Int’l Review 72.10, page 6).

Kajima accepted such practical philosophy based on his personal experiences. When he was growing up Japan was going through the early stage of democracy. His keeping of, and staying within, the freedom of speech limits of the times had weakened his position in confronting fascism of Italy, Germany and Japan, and inclined him to the Greater East Asian Coprosperity Sphere with its elements of fascism. History is made by excellent leaders. He had a question at first about the fascist ideology of three nations (Japan, Germany and Italy) which expanded their powers in the new imperialist countries and challenged the order of the existing imperialism. He exaggerated the roles (as heroes) of Hitler and Mussolini and closed his eyes to their expansionist policy of domination.

The framework of his recognition for the theory of Pan-Asia

By the way, what was the framework of his Pan-Asia Theory?

His idea came from his understanding that the world from the end of 19th century to the beginning of 20th century when the confrontation between imperialism and communism and fascism made him believe that “we are in the stream of several regional integrations.” Regional integration which he studied at that time was a monopoly of the British Commonwealth of Nations. Though the Soviet Union had already been dissolved, we can say, looking from a historical standpoint, that he had a sharp insight. It was Pan-Asia that was proposed based on such insight. In this aspect, anti-colonialism was very limited and different from the view-point of Great Asia-ism of the same age⁸).

Actually, at the end of the 19th Century Japan’s Asian-ism was born as a form of resistance against the Asian invasion by European and American powers. It transformed to the Greater Asian-ism which rationalized the invasion of Asia and embraced modernization to become the military power that is Japan today. Kajima made the same mistake with the Greater Asian-ism of Japan at certain period, but he believed his was the pragmatic response to the situation of the times. For this, we cannot suspect him of malice of Asia in his Pan Asian-ism.

His proposed structure for international peace was based on the League of Nations and the United Nation. After World War II he ranked the UN as top in his list of international organizations, with the League of Nations at the middle of his list. This was his concept of peace and avoiding a war among sovereign countries. In other words, the basis of Kajima’s concept was the sovereign nations. His was, a theory of phased pacifism which intended to liberate colonies from their colonizers. He believed their

8 According to a Japanese famous Critic, Ko Takeuchi, 李大劍 who was a famous Chinese Marxist and had studied in Japan criticized the Greater Asia-ism in Japan, in ‘the Great Asia-ism the New Asia-ism’ (‘National Magazin (國民雜誌’) No.2, Volume 1, 1919), as ‘a secret code to invade China.’ At the same time, he ‘advocated for the New Asia-ism against the Japanese Greater Asia-ism and worked to form the Great Asian Federation which aimed to liberate the Asian people from the unequal alliances. His effort further led to the formation of the World Federation which consisted of the Europe Federation and American Federation (Takeuchi 1963, Page 10). His theory for the Great Asian Federation seems to be similar to Kajima’s Pan-Asia concept.

liberation and eventual independence is historically unavoidable and inevitable. This belief is related to the fact that Japan at that time was on the verge of becoming a modernized nation, though still in a fragile stage. This, again, rationalized keeping pragmatic, though strained, relations with imperialist nations with colonies. Kajima chose building peace first with sovereign countries with the assumption that Japan and China would form an alliance.

Accordingly his Pan-Asia was to be advocated based on the theory of balance of power among sovereign nations. His idea was rooted on two factors: time and personal experience. Regarding time, when he was growing up, Japan joined the group of countries which had accepted and practised Imperialism. At that time imperialism had spread widely in the world, through the China-Japan and Russia-Japan wars. We can say he embodied the era itself from the latter of the Meiji era to the Taisho era. He formulated the theory of building peace on the basis of his experience and exceptional intellect. The other factor was his study of the diplomatic histories of the Japan/England and Japan/America foreign relations while he was working in the Department of Foreign Affairs. He returned home from Germany in 1925 for the purpose of editing the historical materials of the diplomacy between Japan and England. From his editing work he developed the “High Policy” method as the way of analysis.

“I came to think, when we consider the diplomatic history of Japan/England, that we have to get our ideas in shape at the center of High Policy or Die Grosse Politik. I gave Die Grosse Plotik first consideration as basic policy before concrete, small or miscellaneous incidents. . . .” (Kajima Construction 1977, page 379).

“This framework of analysis decided the way of his perception thereafter. His experience as a diplomat in Europe also strengthened the framework. However, this framework seems to be one reason that his advocacy was thought light in the stream of Asian-ism in Japan. When he advocated Pan-Asia, Tanzan Ishibashi, for example, through ‘The Toyo Keizai Simpo’, consistently called it “Small Japan-ism.” When the German leased territory of Quingdao fell to the Japanese army in 1941, Ishibashi immediately reacted ‘Quingdao should not be possessed absolutely’ and wrote ‘An Illusion of Greater Asia-ism’ in 1921 (Ishibashi 1995, Ishibashi 1996). Sakuzo Yoshino who represented Democracy (which led to the Taisho democracy) also showed sympathy, though somewhat shaky for the March 1st Movement in 1919 in Chosun and the May Fourth Movement in China” (Narita2007, page61/139-148).

Kajima’s analysis, however, is different from the above. He deduced Pan Asia, on the basis of his study of diplomacy or diplomatic history mainly of Europe, which, in turn, was based on the analysis of Japanese foreign policy of so-called “national interest” or at the level of national “High Policy.” Kajima’s analysis is different from the observation which considered each international policy of Japan, and also different from Asian-ism that is based on the resistance against the imperialistic control by the powers of Europe/America. He rather eliminated these considerations from his analysis. This contradiction seemed to be the main reason that isolated his advocacy from

the stream of thought at the time and positioned it inferior to Japanese Asia-ism.

The view of an order of international peace and politics of Morinosuke Kajima of anchored on the theory of the balance of power among sovereign nations made necessary the Japan-U.S. Security Treaty after the World War II and led to the proposal for the Asian-Pacific Community. However, it became an acceptable framework only when communist or socialist countries and other sovereign nations of similar ideologies banded together and adopted a policy of peaceful coexistence.

Kajima shifted his interest against the slogan “going communism”, expecting Japanese defeat, and became a supporter of the Japan-U. S. Security Treaty. His shift of position was due to several factors, namely: (1) his assumption of management and inheritance of the Kajima business; (2) confrontation of opposing views of communism between a framework of international politics and a view of class struggle; and (3) his reliable view on England and America which he obtained from his diplomatic study overlapped with his new theory on nobles and the gentlemen.

If the framework of the sovereign nations can be established and if a ‘reliable’ relationship among the nations can be created, Pan-Asia would not remain a dream.

Pan-Asia and the Greater East Asia Coprosperity Sphere

What was his role in the Greater East Asia Coprosperity Sphere?

After World War II, Kajima did not touch on his role in the Greater East Asia Coprosperity Sphere and explained that Pan Asia was interrupted by the military, but did explain his actuations after the War.

“Long before Japan entered into the Greater East Asian War (World War II) against America and England, Japan had accepted that the Organization of the Greater East Asia Coprosperity Sphere would be the objective of the War. But it committed the error of accepting an aggressive policy by the unopposed Military. My plan on East Asian community also ended without ripening with time” (Int’l Review 74.6 page 4).

Regarding his taking office as Chief of Investigation Bureau of Taisei Yokusan-kai (Imperial Rule Assistance Association), he explained: When Fumio Goto who was his relative became the Secretary General, Kajima said “I accepted because I could not decline.” The “strong request” stated “that rejection was not allowed because it was ‘compulsory” (Kajima Construction 1977, page 129/467).

He mentioned in the selected works on The Theory of Diplomacy as follows;

“I have to mention to our readers that after the War, I was included in the first list of persons for expulsion from public office in September 1946 and at the same time to be purged of speech. I was told I had worked for the War. The recommendation for me to become the pre-war Chief of Investigation Bureau has some history. At the general election of the Tojo cabinet in April, Showa 17th, I stood as a recommended candidate and won. I became the Chief of Investigation Bureau of the reorganized Taisei Yokusankai by strong request from high authorities.

In this position, I had been insisting that the movement to join Greater East Asian War should be stopped because I had been a pacifist from the beginning. However, once the war started, it was the duty of all Japanese to work for victory regardless of the reasons for the war” (Kajima 1971, page viii).

As to the purge of speech, he mentioned in a talk:

“I was accused to be purged by the title of the book... . When I asked the reason for the purge, I was told that a person of authority went to a library and marked the titles of some books deemed bad for the situation and decided the purge. If the man read carefully, it was clear that I was not a man who supported war” (Kajima1975, page 142).

It was not wrong that the opening the war with England and America was not his intention. As mentioned above, he was deeply involved in carrying out the establishment of the Greater East Asia Coprosperity Sphere, which he equated to Pan-Asia. His contribution in the field of Japanese diplomatic and international politics after the War, based on his practical pacifism, was enormous. However, it was difficult to escape from the responsibility that he was positively related to the Greater East Asia Coprosperity Sphere.

How was the theoretical framework of his Pan-Asia plan?

For Kajima, the peaceful framework which avoid the massive destruction of war given by the progress of science and technology equal the regional community or the Pan-Asia. After the War, an antiwar community emerged in Europe. At present, the European Union (EU) is being deepened and broadened. There is no change in the basic conditions of this plan. He explained that, though the direction of the Greater East Asia Coprosperity Sphere was correct, an invasion by the military to implement it was wrong and Kajima’s plan did not get the time to take hold.

When Kajima’s purge for speech was lifted, he once again threw himself to political world. Fostering international peace under the systems of modern nation which relate to Kajima’s basic framework became the theoretical foundation of the Asia-Pacific community. The dream for Pan-Asia is revived with additional vigor when China seems to have accepted peaceful coexistence with other nations.

There was another reason for his continued advocacy of practical pacifism after the War. He thought the biggest export commodity of England was the idea of what a gentleman is. That is why he could not take a prejudicial position that discriminates against Asian people; actually, he stood very far from such position. Once again, he advocated the Asian Pacific Community and allowed himself internally to return to Pan Asia.

Asia-Pacific Community and Pan-Asia

Generally speaking, Japan involved itself again in Asia after the formal ending of World War II in August 1945. In particular, the war reparation issue and its implementation became the basis for mutually beneficial relations. It strengthened the nascent relationship that southeast Asia was the supply source of raw materials on one hand and

the market of Japanese manufactured products on the other. Under the such circumstances, Asia-Pacific Community which he advocated in 1964 was the first real scheme which was announced from Japan after the War.

There was a fundamental difference between the later Asia-Pacific Scheme by Takeo Miki and the Kajima plan. Kajima said that there was no difference. The difference became clearer when we compare with the scheme of the Pacific common market proposed by Kiyoshi Kojima who influenced the scheme of Miki. In his chronological record which Kojima wrote in 1984 when he retired from Hitotubashi University, his recollection of PAFTA (Pacific Free Trade Area) follows:

“In 1964, I joined the joint research by Professor B. Balassa for one and a half years. The results of the research were published later... . During the research, I felt that, we were being left behind by the remarkable development of the European Community. In November 1965, I attended a meeting initiated by Saburo Ohkita at the Japan Center for Economic Research (JCER) on the subject ‘Trade and Development of Developing Countries.’ My paper ‘The Pacific Common Market’ was discussed at first. Takeo Miki, the then Foreign Minister, took notice of my proposal of a Pacific Community, and in March-April, 1967 he asked me to sound out the possibility of organizing an international conference for a scholar groups to promote my proposal. For this purpose I visited America, Canada, UK, Australia and New Zealand and talked to key persons knowledgeable on the subject. In January 1968, PAFTAD (Pacific Trade and Development) Conference was held at JCER; I was the chairman of the conference” (Kojima 1984, Page 513-514).

As Kiyoshi Kojima recalled, the scheme for the Pacific Economic Block started just like Kajima’s Pan Asia, from a feeling of crisis of being left behind by the European Community. The member countries of his scheme were only the five advanced countries (America, Canada, UK, Australia and New Zealand); other countries of South East Asia were not members, but would be assisted economically. It was an organization of Asia Pacific composed of advanced countries. Whereas in Kajima’s scheme countries than the five countries mentioned above were official members. There was a fundamental difference, although Kajima claimed that the Pacific Economic Block by Kojima)/Miki was the same, and his Pan-Asia.

Morinosuke Kajima focused on Asia in his Asia Pacific Community theory. He returned to Pan-Asia amid the changes of international and Asian situation in the 1970s. He took the Dynamic Planning and Economic and Functional Approach in the way to Pan-Asia, and made concrete proposals. In other words, his Action Plan was based on the Economic and Functional Approach, which and I think surpasses the present level of the theory of the East Asia Community. After his death, we can say that his Pan-Asia plan was almost forgotten. On the contrary, the Pacific Common Market plan by Kojima, supported by Miki, internationally known as PAFTAD (Pacific Trade and Development Conference) flourished up to the present, despite Kajima’s position(Kojima 1984, Page 514).

What is the difference?

We can assume that, when Kajima returned to the Pan-Asia concept, the structure of the development of East Asia had just started toward the establishment of a Pan Pacific Economic Block. In the 1970s, the development of the NIES (Newly Industrializing Economies), such as Korea, Taiwan, HongKong and Singapore drew world attention to East Asia; ASEAN followed. In the early 1990s, such attention changed to the development of China. The structure of this development aimed at the materialization of regional development, on the basis of the triangle structure, that is Japan—NIES—America, and joined by ASEAN and China. An interest in Pan-Pacific through economic development grew strong, but, on the other hand, the concern for self-reliance of Asia tended to grow weak. In 1989, APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) was born advocating regionalism under the initiative of Australia. And, in the APEC, the globalization was strongly driven forward under the leadership of America. In 1994, APEC Leaders adopted the Bogor Goals in Indonesia which agreed to the free and open trade and investment by 2010 for industrialized economies and by 2020 for developing economies. In 1995, Yoichi Funabashi, an editorial writer of the Asahi (newspaper), named such economic integrations as ‘Asia-Pacific Fusion’ (Funabashi 1995).

This trend towards regionalism and globalization changed after the East Asian Financial Crisis in 1997. In 2001, the leaders of the ASEAN + 3, which was organized after the Asian Financial Crisis, approved the economic integration and holding a regular East Asian Summit as the future target proposed by the East Asian Vision Group in its slogan ‘Toward An East Asian Community.’ In 2005, the East Asian Leaders Conference was held, though it differed a little from the original idea. The concept of the East Asian Community is becoming the future target although concrete ideas are still vague. We can say the circumstances are leading towards the realization of Kajima’s dream of Pan-Asia, though there will be a lot of difficulties to be overcome before the dream becomes a reality. At present, international initiatives are not limited to the diplomacy of each country but each citizen can perform their duties to make the dream of a Community come true, and the possibilities for this are increasing.

Kajima’s dream for a Pan-Asia is approaching the goal step by step.

Additional remarks

When I was collecting historical materials for this study, I got generous support and encouragement for which I am much obliged to: Itsuko Atsumi, the Executive Director of the Atsumi International Scholarship Foundation, and Junko Imanishi, Managing Director of the Foundation and Representative of the Sekiguchi Global Research Association. I received valuable comments from Tadahiro Shimazu, the Secretary General of the Foundation, Junji Nakamura, an Advisor for To-a Sangyou, Hatsue Kouda, ex-secretary to Morinosuke Kajima, and Satoshi Nakanishi, Professor of the Graduate School of Economics, Nagoya University. English version was translated by Kazuo Kawamura and edited by Columbus Maquito and Ferdinand Maquito, the members of Sekiguchi Global Research Association. I sincerely express my thanks to all of them.

BIBLIOGRAPHIES

- Atsumi, Itsuko (2000) 'Pan Ajia no Yume' (A Dream for Pan-Asia) (Annual Report of Atsumi International Scholarship Foundation, 1999) Atsumi International Scholarship Foundation, June
- Coudenhove Kalergi : (Translated and edited by Morinosuke Kajima) (1970) 'Kudenhofu Karerugi Zenshu 1 – Kudenhofu Karerugi = Hito • Shiso • Kodo • Pan-Yoroppa) The Complete Works of Coudenhove-Kalergi Volume 1 – Coudenhove-Kalergi Himself, Thoughts and Behavior and Pan-Europe" Kajima Kenkyujo Shuppan-kai
- Coudenhove-Kalergi (translated by Morinosuke Kajima) (1963) 'Jissenteki Risoshugi' (Practical Idealism) Kajima Kenkyujo Shuppan-kai
- Edouard, Herriot (translated by Morinosuke Kajima) (1962) Yoroppa Gasshukoku ("The Europe Federation") Kajima Research Institute
- Funabashi, Yoichi (1995) "Ajia Taiheiyō Fujon – APEC to Nihon" (Asia Pacific Fusion – APEC and Japan –) (Chuuou Kouronsha)
- "International Review" (Kokusai Jihyo) Kajima Kenkyujo Shuppan-kai (in this report, mentioned as just 'Int'l Review', and the number of the volume was omitted and only month and year were described)
- Ishibashi, Tanzan (1995) 'Ishibashi Tanzan Chosakushu 1 – Riberarisuto no Keisho' (The Work of Ishibashi 1 – Warning from one Liberalist-) (edited and explained by Yukio Cho) Toyo Keizai Sinpousha
- -ditto - (1996) 'Ishibashi Tanzan Chosakushu 3 – Dai-Nihon-Shugi tonō Toso' ('The Works of Tanzan Ishibashi 3 – Struggle against Greater Japan-ism' (edited and explained by Takehiko Kamo) Toyo Keizai Sinpousha
- Kajima Corporation (edited) 1977 'Kajima Morinosuke – Sono Shiso to Kodo' (Morinosuke Kajima) (His Thought and Behavior) Kajima Shuppan-kai (Publishing Office)
- Kajima Institute of International Peace (edited) (1968) 'Dai Ikkai Kajima Heiwasho Jusho no Kiroku – Kudenhofu Karerugi Haku' (Record of the First Award of Kajima Peace Prize- Prize Winner to Count Coudenhove-Kalergi) Kajima Research Institute Shuppankai (Publishing Office) May 1968
- Kajima, Morinosuke (1938a) 'Bokyo Kyotei to Nachisu • Fassho Kakumei' (Anti-Comintern Pact and Nazi-Fascism Revolution' Ganshou-dou Shoten, February 1938
- - ditto – (1938b) 'Teikoku Gaiko no Kihon Seisaku' (Basic Foreign Policy of the Empire of Japan) Ganshou-dou Shoten, May 1938
- - ditto – (1938c) 'Nisshin Gihen to Rekkyo no Gaiko' (Sino-Japanese War and the Foreign Policy of the Great Powers) "Lectures at Kansai Keizai Club" No. 30 May 1938
- - ditto – (1940) 'Gekido no Oshu to Teikoku Gaiko no Judai Kiro' (Tumultuous Europe and an Important Turning Point of the Foreign Policy of the Empire (of Japan)) (not for sale) August 1940

- - ditto – (1943a) ‘Dai Toa Sen Dai Ninen no Kokusai Josei’ (International Situation of the Second Year of the Greater East Asia War) Yokusan Sounen Sousho Kankou-kai, January 1943
- - ditto – (1943b) ‘Teikoku no Gaiko to Dai Toa Kyoieken’ (The Diplomacy of the Empire and the Greater East Asia Coprosperity Sphere) Yokusan Tosho Kankou-kai, June 1943
- - ditto – (1946) ‘Shin Heiwa Shugi’ (The New Pacifism) “for Peace” Sengo Mondai Kenkyuu-kai (The society for the issue of after the War) January 1946
- - ditto – (1959) ‘Rekishi karamita Nihon Gaiko no Hihan to Shorai’ (Criticism and Future of Japanese Diplomacy from Historical Viewpoint’ Kansai Headquarter of the League of Nations Association, March 1959
- -ditto- (1964) ‘Gendai no Gaiko Mondai’ (Present Diplomatic Issues – March 6, 1964 – questions and answers at the budget committee, to the Prime Minister Ikeda and the Foreign Minister Ohira) (Pamphlet) May 1
- -ditto – (1965a) ‘Nihon Gaiko no Jyuyo Kadai’ (Important Issue of Japanese Diplomacy) (Monthly Report of the Policy) No.110 3
- - ditto – (1965b) Nihon Gaiko Seisaku no Tenbo’ (View of Japanese Foreign Policy’ Appendix of the Bulletin of the Kasumigaseki-kai “Special Issue for the 25th anniversary” 1965
- - ditto – (1971) ‘Nihon Gaiko no Tenbo’ (View of Japanese Diplomacy) (Selected Works of the Diplomatic Theory of Morinosuke Kajima Volume 1, Kajima Kenkyuujo Shuppan-kai
- -ditto- (1972) ‘Kajima Morinosuke Gaikoron Senshu 5 Pan-Ajia heno Michi’ (The Way to Pan • Asis” (Selected Works of the Management Theory of Morinosuke Kajima, Volume 5) Kajima Kenkyujo Shuppan-kai
- - ditto – (1973) ‘Shukeien Kaien no Kotoba’ (Message for the Opening of the Shuu-kei-en” “The Annex Garden of the House of Nagatomi Family, Shuu-kei-en” (Explanatory leaflet for the Shuu-kei-en)
- - ditto – (1974) ‘ Shori heno Michi’ (The Way to Victory) (Selected Works of the Management Theory of Morinosuke Kajima, Volume 1) Kajima Kenkyuujo Shuppan-kai
- - ditto – (1975) ‘Waga Kaiso Roku – Shiso to Kodo’ (My Memoire – Thoughts and Behavior) (Selected Works of the Management Theory of Morinosuke Kajima, Volume 12) Kajima Kenkyuujo Shuppan-kai)
- Kojima, Kiyoshi ‘Jisaku Nenpu’ (Chronological Record of His Own Book) “Hitotsubashi Ronso” (Hitotsubashi University) No. 92 Volume 4
- Miyata, Masaaki (1998) “Gaimusho no ‘Taishi Seisaku’ – 1929-34” (Policy toward China by the Ministry of Foreign Affairs 1929-34) edited by K. Okamoto “Kindai Nihon no Ajiakan (Asian View of Modern Japan)” Minerva Shobo
- Nagatomi, Morinosuke (1915) ‘Jiga Hihan no Seikaku’ (Life of Self-Criticism) “The Magazine of Gakusui-kai” Volume 61

- - ditto – (1926) ‘Han Ajia Undo to Han Yoroppa Undo’ (Pan-Asia Movement and Pan-Europe Movement)Hokubun-kan, April 1926
- Narita, Ryuuichi (2007) “Taisho Democracy” Iwanami Shinsho
- Ohba, Mie (2004) ‘Ajia Taiheiyo Chiiki Keisei heno Dotei’ (The way to construct Asia Pacific Region – idea • plan • prospect) – ”Minerva Shobo
- Ohkawa, Shumei (1963) ‘Kakumei Yoroppa to Fukko Ajia’ (‘Revolutionary Europe and Revival Asia’ (‘System of Today’s Japanese ThoughtVolume 9 Asia-ism’ edited by Toshimi Takeuchi) Chikuma Shobo
- Okamoto, Koji (1998) (edited) ‘Kindai Nihon no Ajia Kan’ (Asian View of Modern Japan) Minerva Shobo
- Sun Yat-sen (1967) ‘Watashi no Ajiashugi’ (My Asia-ism’ edited and translated by Nobuyoshi Tamashima “Japanese View of China” Koubun-dou Shinsha
- Takeuchi, Yoshimi (1963) ‘Kaisetu Ajiashugi no Tenbo’ (Explanation of View on Asia-ism) edited by Y. Takeuchi “System of Today’s Japanese Thought Volume 9, Asia-ism” Chikuma-shobo
- Wajima, Eiji (1972) ‘Kajima Heiwa Kenkyusho no Jyunen’ (The Ten Years of Kajima Institute of International Peace’ “The Way to Pan-Asia” (Selected Works of the Diplomatic Theory of Morinosuke

ABOUT THE AUTHOR

Hitoshi Hirakawa

MA(Management Studies) from Meiji University in 1974; Ph.D. in Economics from Kyoto University in 1996; Lecturer (International Economy, Asian Economic Affairs) at Nagasaki Prefectural University from 1980; Associate Professor (International Trade, Development Economics) at Bunkyo University from 1989; Professor of Asian Economics at Ibaraki University from 1994; Professor of Asian Economies at Tokyo Keizai University from 1996; Professor (2000) and then Director (2003-5), Economic Research Center, Graduate School of Economics, Nagoya University. His writings include: “NIES – World System and Development” (Tokyo: Dohbun-kan, 1992, in Japanese); “Japan and Singapore in the World Economy: Japan’s Economic Advance into Singapore 1870-1965” (Co-author with Hiroshi Shimizu, London: Routledge, 1998); “Political Economics of Industrialization of the Fourth Generation” (Co-author with Motohiko Sato, Tokyo: Shin-Hyohron, 1998, in Japanese); “Co-design for a New East Asia after the Crisis” (Co-editor with Young-Ho Kim, Tokyo and Berlin: Springer Verlag, 2004); “The Reparations and Economic Inroads’ “Iwanami Course – Asia: Pacific War -7,” (Tokyo: Iwanami Shoten, Edited by Aiko Kurasawa and others, 2006, in Japanese); ‘Morinosuke Kajima and Pan-Asiaism’ “Keizai Kagaku (Economic Science)” (Nagoya University) Volume 55, No.4, 2008 (in Japanese).

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート 01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート 02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F.マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート 03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート 04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L.ピッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F.マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート 07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D.バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート 08 第4回フォーラム講演録 「IT教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、李 來賛、
斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート 09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート 10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S.ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート 11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート 12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B.ブレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート 13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F.マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート 14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」
+宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス
日本語版2003. 1. 31 発行、韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート 15 投稿 「中国における行政訴訟一請求と処理状況に対する考察一」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート 16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート 17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート 18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」
高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート 19 投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴 榮濬 2003.12.4 発行
- SGRA レポート 20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート 21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート 22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート 23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉裕、F.マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート 27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリツ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行

- SGRA レポート 31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきかー留学生ー」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一
2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェル・ギュレチ
2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29回フォーラム講演録 「広告と社会の複雑な関係」
関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ 2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」
佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如くーアジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洵、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO～」 近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38回フォーラム 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan, Max Maquito, Pham Van Quan、葉 文昌、Supreede Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra.office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0058

鹿島守之助とパン・アジア論への一試論

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2011年2月15日

発行責任者 今西淳子

印刷 藤印刷